

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

# 英国内務省

## 国別方針及び指針書

### エチオピア：オロモ人、「オロモの抗議」 など

バージョン 2.0

2017年11月

## 序文

本書は、特定の種類の保護及び人権上の申請に対処する英国内務省の意思決定者に出身国情報（COI）及び方針指針を提供する。本書には、申請が、庇護、人道的保護、又は裁量許可（discretionary leave）の付与を正当化する可能性が高いものであるかどうか、また申請の却下が生じた場合 その申請が、2002 年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）の第 94 条に基づき「明確に根拠がない」と証明される可能性が高いものであるかどうかという問題についての指針も含まれている。

意思決定者は、本書で取り上げている指針、入手可能な COI、適用可能な判例法、関連する方針に関する内務省のケースワーク指針など、事案に固有の事実とすべての関連する証拠を考慮して、個別に申請を検討しなければならない。

## 国別情報

本書における COI は、[『出身国情報（COI）の処理に関する EU（欧州連合）共通ガイドライン』](#)（Common EU [European Union] Guidelines for Processing Country of Origin Information (COI)）、及び [『欧州庇護支援事務所の調査ガイドライン、出身国情報報告の方法論』](#)（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）に準拠して、すなわち情報の関連性、信憑性、精度、客観性、通用性、透明性、追跡可能性を考慮して調査されている。

すべての情報は一般に信頼でき、公にアクセス可能な情報源から慎重に選択されたものであるか、公に入手可能なものとしうる情報である。解説文書についての出版上の完全な詳細は脚注に示されている。複数の情報源から情報を収集するのは、通常、情報が正確で、均衡を保ち、確認されたものであること、並びに公開時に最新の状態にある包括的事実の入手を保証するためである。情報は、可能な場合は常に、見解及び意見の範囲を明らかにするために比較され、対比される。情報源の包含は、その情報源又は表明された見解の是認を意味するものではない。

## フィードバック

本書の目標は、英国内務省の資料を継続的に改善することにある。したがって、閲覧者が本書についての意見を寄せたい場合には、[国別方針・情報チーム](#)に電子メールにて連絡されたい。

## 国別情報に関する独立諮問グループ ( Independent Advisory Group on Country Information )

国別情報に関する独立諮問グループ ( IAGCI ) は、英国国境庁独立主任検査官 ( Independent Chief Inspector of Borders and Immigration ) により、内務省の COI 資料の内容について同検査官に提言を行うために、2009 年 3 月に設立された。IAGCI は内務省の COI 資料に関するフィードバックを歓迎している。内務省のいかなる資料、手続、又は方針を承認することも、IAGCI の職務には含まれない。IAGCI の連絡先は以下の通りである。

国境庁独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

E メール: [chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk](mailto:chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk)

IAGCI の業務に関する情報及び IAGCI が審査した COI 文書のリストは、以下の独立主任検査官のウェブサイトから閲覧することができる。

<https://www.gov.uk/government/publications/independent-advisory-group-on-country-information-iagci>

# 目次

<b>政策指針</b> .....	<b>6</b>
1. 序論 .....	6
1.1 申請の根拠.....	6
2. 問題の検討.....	6
2.1 信憑性.....	6
2.2 リスク評価.....	6
a オロモ人.....	6
b オロモの抗議.....	7
2.3 保護.....	9
2.4 国内移住.....	9
2.5 認定.....	9
3 方針の要約.....	10
<b>国別情報</b> .....	<b>11</b>
4 オロモ人:背景.....	11
4.1 歴史.....	11
4.2 数.....	11
4.3 地理.....	11
4.4 使用言語.....	14
4.5 宗教.....	15
4.6 部族/クランの構成.....	16
5 ‘Gadaa’ 制度.....	17
5.1 ‘Gadaa’ の概要.....	17
6 法的状況.....	18
6.1 憲法.....	18
7 権利の実際.....	20
7.2 政治と連合.....	22
7.3 官庁と著名なオロモ人.....	23
7.4 雇用と経済機会.....	24

7.5	言語.....	29
8	「基本計画」とオロモの抗議:2014年と2015/16年.....	31
8.1	アディスアベバ( Addis Ababa )「基本計画」.....	31
8.2	2014年抗議.....	32
8.3	2015/16年抗議の発端.....	33
8.4	2015/16年抗議の性質.....	36
8.5	2015/16年抗議への政府の対応.....	38
	死傷者数.....	43
8.6	2015/16年抗議中・以降の逮捕/勾留.....	45
9	2017年抗議と事件.....	46
10	オロミア( Oromia )州/ソマリ( Somali )州の州境( オガデン:Ogadan ).....	51
	バージョン管理及び連絡先.....	53

## 1 序論

### 1.1 主張の根拠

1.1.1 当人のオロモの民族性、及び／又は2014年、及び／又は2015/16年の「オロモ抗議」への実際の又は認められた関与を理由とした国家による迫害又は深刻な危害に対する恐怖。

## 2 論点の考察

### 2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

2.1.2 意思決定者は、英国ビザ又は別形式の許可が事前に申請されているかどうかもチェックしなければならない。ビザに適合する庇護申請書は、庇護面接の前に調査されるべきである。[ビザの適合、英国ビザ申請者からの庇護申請に関する庇護手順](#)を参照。

2.1.3 意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性についても検討するべきである。[言語分析に関する庇護手順](#)を参照。

### 2.2 リスク評価

#### a オロモ人

2.2.1 オロモ人はエチオピアの人口の約3分の1を構成する（[数](#)を参照）。

2.2.2 オロモ人口の規模にもかかわらず、オロモ人は政治制度の中に比例した代表を得ておらず、彼らの言語・文学・メディアの使用における制限、強制移動と立ち退きに直面しており、結果として政治的・社会経済的疎外化と同様に差別を招いていた（[法的状況](#)を参照）。

2.2.3 エチオピアの大統領はオロモ人であり、オロモ人は引き続き政府に雇用されている一方、(Afaan) オロモ語 / Oromiffa は「公式の」公用語ではなく、オロミア州で教育、ビジネス、公務に使用されている。オロモ人民民主機構 (Oromo People's Democratic Organisation: OPDO) などのオロモの利益を代表している登録済み政党もあり、与党政府の

一部を構成している（[権利の実際](#)を参照）。

2.2.4 一般に、オロモ人は民族性を理由に一部の州と社会で差別を経験しているが、差別それ自体としては、その性質と反復性に関して見れば、迫害や深刻な危害を構成するほど重大なものではない。

#### b オロモの抗議

2.2.5 2014年に政府が発表した、アディスアベバを大幅に拡張する計画（別名「アディスアベバ基本計画」）は、伝えられるところではオロミア州の約30の町と村を組み入れて、適正な補償を与えずに数千人の農民を彼らの土地から強制移動させるものであったため、2014年4月から5月にかけて、また、2015年11月から2016年10月にかけても、オロミア州全域で抗議運動が発生した（[アディスアベバ基本計画](#)を参照）。

2.2.6 当初は基本計画に認められた不正 - そして協議の欠如 - に対する一連の抗議活動であったが、経済的疎外化に関連したオロモの人々の長年の不満と、後になって初期のデモ参加者を国が暴力で制圧しようとしたことへの反発で火が付き、抗議は高まりを見せた（[2014年抗議](#)と[2015/16年抗議の発端](#)を参照）。

2.2.7 抗議は当初学生によって主導されていたが、やがてそれにオロモコミュニティ全体から農民、労働者その他が加わるようになった。抗議は企業、特に政府による土地の分配から利益を得ていると見なされた外資系の企業を標的とした暴動にしばしば発展した（[抗議の発端](#)と[性質](#)を参照）。

2.2.8 政府の対応は、警察、民兵組織の警察、そして軍隊を展開して抗議を鎮圧しようとするものだった。そのために治安部隊はしばしば武力を行使したが、時には抗議する群衆に向けて実弾を発射し、複数の死亡者を出すこともあった。抗議活動における死者は1,200人に上ると推計する者もいる。また、数万人が恣意的に逮捕されたとの報告があり、中には暴行や拷問を受ける者、勾留期限を過ぎて延長される者もいた（[2015/16年抗議への政府の対応](#)を参照）。2016年10月に推定で数百万人の参加者を引きつける年に一度の宗教フェスティバルが開かれ、事態は山場を迎えた。興奮した群衆への対応として、治安部隊が催涙ガスを空中に発射すると逃げ惑う人々がパニック状態に陥り、多くの死者が出たと伝えられている（[抗議の性質と抗議への政府の対応](#)を参照）。

2.2.9 2016年10月から2017年8月まで、全国に非常事態宣言が発令され、当局は裁判所命令がなくとも人々を勾留することが可能になった。これは抗議運動に対して大きな抑止力を発揮し、この期間には小規模の即席デモがわずかに生じたのみであったが、大量勾留、

政治的動機による裁判、そして運動と通信の抑制につながっていた。2017年11月初頭の時点で、大規模な抗議活動は再開されていない。非常事態宣言発令後の2016年11月に内閣改造が行われ、オロモや他の抗議に最も関与したグループの出身者を大臣に任命して注目を集めた（官庁と著名なオロモ人を参照）。

2.2.10 抗議活動、特に2015/16年における抗議は、適切な組織と組織者を欠いており、主に自発的なものと見受けられる。非常事態の開始から数ヶ月の間に、数万人の人々が抗議活動の最中に逮捕されたと推定される。逮捕と勾留は抗議の組織者に限られたものではなかったが、大部分を占めた、あまり目立たない多くの「草の根」抗議者は「再教育」プログラムを受けた後に釈放され、勾留状態に留まっているのは（2千～7千人にのぼると推定される）抗議の指導者と疑われる人々が多い（[2015/16年抗議以降の逮捕 / 勾留](#)を参照）。

2.2.11 国の暴力が群衆に向けられた場合、その多くは恣意的に発生したもののように見受けられた。抗議の数と規模、そして広範囲に及ぶ地理的な広がりを考えると、当局が抗議に係った一人一人を特定できたとは、あるいは一人一人に注意を向けたとは考えにくい。したがって、抗議にただ参加しただけでは、当局が参加者に引き続き悪意ある関心を向け、そのせいで迫害や深刻な危害のリスクを招くことは現実としてありそうにない。

2.2.12 抗議に参加したものの逮捕されなかった人々、また、令状が発行されていない人々は、特定されたり、捜査の対象とされたりする可能性は低く、したがってそのせいで迫害や深刻な危害のリスクを招くことはありそうにない。

2.2.13 抗議に参加して逮捕されたが、後に釈放された人々は、純粹に抗議への参加を理由に当局から引き続き関心を持たれるとは考えにくい。ある活動に携わった結果、迫害や深刻な危害のリスクに晒されることを示す責任は申請者にある。

2.2.14 抗議活動を組織したことが当局に知られている人々、あるいは抗議活動を組織したとの嫌疑をかけられている人々は、引き続き当局から注意を向けられる可能性があり、そのせいで迫害や深刻な危害の現実的なリスクに晒されることが予見される。

2.2.15 一般に、政府に反対する者、あるいは反対していることが認められる者、また、特にオロモ解放戦線（Oromo Liberation Front: OLF）とオロモ民族解放戦線（Oromo National Liberation Front: ONLF）に係わりをもつ者の扱いに関する追加の指針については、[エチオピア：政府に対する反対に関する国別方針及び情報書](#)を参照。

2.2.16 リスクの評価に関するさらなる指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。



## 2.3 保護

2.3.1 ある者が国家の手による迫害 / 深刻な危害を恐れているならば、その者は当局の保護を受けることができないであろう。

2.3.2 国の保護利用の可否の評価に関するさらなる指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

## 2.4 国内移住

2.4.1 ある者が国家の手による不当な扱い / 迫害を恐れているならば、その者はそうした危険を逃れるために移住することができないであろう。

2.4.2 国内移住と検討すべき要素に関するさらなる指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

2.4.3 エチオピアでの国内移住に関するさらなる情報と指針については、[エチオピア：背景情報、保護及び国内移住の関係者などに関する国別方針及び情報書](#)を参照。

## 2.5 認定

2.5.1 ある人のオロモの民族性のみに基づいて申し立てが却下される場合、2002 年国籍、移民及び庇護法 ( Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 ) の第 94 条に基づき、「明確に根拠がない」と認定される可能性が高い。

2.5.2 抗議への参加に基づいて申し立てが却下される場合、2002 年国籍、移民及び庇護法の第 94 条に基づき、「明確に根拠がない」と認定される可能性は低い。

2.5.3 認定に関するさらなる指針については、[2002 年国籍、移民及び庇護法の第 94 条 \( 明確に根拠のない申し立て \) に基づいた認定及び人権の申し立て](#)を参照。」

## 3 方針の要約

3.1.1 オロモ人はエチオピアの人口の約 3 分の 1 を構成する - 1 億人強の総人口のうち 3 千 5 百万人を占める。長年の政治的・社会経済的疎外化を経験してきたにもかかわらず、オロモ人の民族性のみを理由とした社会的差別のレベルは 累積的に検討した場合でさえ そのせいで迫害や深刻な危害を招くほどではなさそうである。

3.1.2 オロミア州で 2014 年に、そして再び 2015 年後半から 2016 年 10 月にかけて、とりわけオロモ人は - そして特に学生と農民は - アディスアベバを拡張する計画と長年にわたって認められたオロモ人の不満の両方に対する抗議活動を行った。これは政府からの強圧的な対応をもたらし、時には抗議者に対する人権侵害に帰結した。その多くは後に釈放されたものの、何万人もの抗議者が逮捕された。2016 年 10 月から 2017 年 7 月末にかけての非常事態宣言の発令中には、小規模のにわか抗議がわずかに生じたのみで、大規模な抗議は影をひそめており、それ以来再開されていない。

3.1.3 政府は抗議の扇動者たちやそのように認められる者たち、及び / 又は抗議のために他者を動員していると見られる、影響ある立場にいる者たちに、引き続き注意を向けている。彼らは、政府に対して実際に政治的に反対している、あるいはそのように認められることを理由に、迫害の現実的なリスクに晒されている可能性が高い。

3.1.4 抗議に参加したものの逮捕されなかった人々と令状が発行されていない人々、あるいは逮捕されたが釈放された人々は、特定されたり捜査の対象とされたりする可能性は低く、したがってそのせいで迫害や深刻な危害のリスクに晒される可能性は低い。しかし、各事案はそれ自体の事実と真価において考察されなければならない。

3.1.5 迫害 / 深刻な危害への恐れが国からのものであるならば、当人は当局の保護を利用できず、そうしたリスクから逃れるために移住することができない。

3.1.6 民族性のみに基づいて申し立てが却下される場合、2002 年国籍、移民及び庇護法の第 94 条に基づき、「明確に根拠がない」と認定される可能性が高い。しかし、抗議への参加に基づいて申し立てが却下される場合、認定される可能性は低い。

## 4 オロモ人：背景

### 4.1 歴史

4.1.1 アルジャジーラ (Al Jazeera) の 2013 年 7 月の記事「[オロモ人とアフリカの角における対テロ戦争](#)」は、オロモの歴史の概要を記している。

### 4.2 数

4.2.1 米国国務省 (US State Department) の 2016 年人権慣行に関する年次報告書 (Annual Report on Human Rights Practices for 2016: USSD report 2016) <sup>1</sup> は、2015 年の評価を繰り返して<sup>2</sup>、「エチオピアには 80 を超える民族があり、中でもオロモ人は人口の約 35 パーセントを占め、最大である」と報告した。

4.2.2 CIA のワールド・ファクトブック (World Factbook) は、オロモ人をエチオピアの総人口 102,374,044 人の 34.4% を占める最大の民族集団であるとしている <sup>3</sup> が、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、その数字を 35% <sup>4</sup> か、又は約 45% のいずれかとしている。 <sup>5</sup>

### 4.3 地理

4.3.1 オロミア州は 20 の行政地域又は県 (Zone) に分かれるが、それについては下の国

---

<sup>1</sup> 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する年次報告書 - エチオピア」(セクション 6) 2017 年 3 月 3 日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>。 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>2</sup> 米国国務省、「2015 年人権慣行に関する年次報告書」2016 年 4 月 13 日、(セクション 6) <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dld=252681>。 2016 年 7 月 27 日にアクセス。

<sup>3</sup> 中央情報局 (Central Intelligence Agency)、「ワールド・ファクトブック - 国民と社会」<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/et.html>。 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>4</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「この残忍な弾圧」(13 ページ、脚注 1) 2016 年 6 月、[https://www.hrw.org/sites/default/files/report\\_pdf/ethiopia0616web.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/ethiopia0616web.pdf)。 2016 年 6 月 28 日にアクセス。

<sup>5</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「2016 年世界報告書 - エチオピア」2016 年 1 月 27 日、<https://www.hrw.org/world-report/2016/country-chapters/Ethiopia>。 2016 年 4 月 1 日にアクセス。

連人道問題調整事務所 ( UN's Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: OCHA ) による[オロミア州の詳細地図](#)に記載され、説明されている。

「アルシ( Arsi )、西アルシ( West Arsi )、バール( Bale )、ボレナ( Borena )、East (Misraq) Hararghe、West (Mirab) Hararghe、東シヨア ( East (Misraq) Shewa (Shoa) )、北シヨア ( North (Semien) Shewa )、ウエストシヨア( West Shewa )、西シヨア( West (Mirab) Shewa )、East (Misraq) Welega (Wollega)、Horo Guduru Welega、Kelem Welega、West (Mirab) Welega、グジ( Guji )、Illubabor、ジンマ( Jimma )、アダマ特別県( Adama Special Zone )、ジンマ特別県( Jimma Special Zone )、アディスアベバ首都圏オロミア特別県 ( Oromia Special Zone surrounding Finfinne [Addis Ababa] )」<sup>6</sup>

4.3.2 これらの県はさらに郡 ( woreda ) に分かれる。<sup>7</sup>

4.3.3 Hornaffairs のウェブサイトにも、[オロミア州の地図](#)が掲載されている。<sup>8</sup>

4.3.4 オロモ人は主にエチオピア南部、中部、西部、そしてケニア北部に居住する。<sup>9</sup>

4.3.5 Gadaa.com も、エチオピア、ケニア、エリトリア ( 印なし ) におけるオロモ人の分布を示す日付不明の地図 ( 下 ) を掲載している。<sup>10</sup>

---

<sup>6</sup> OCHA、「エチオピア：オロミア州行政地図 ( 2013 年 3 月 27 日現在 )」、2013 年 3 月 27 日、[http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Ethiopia%20Oromia%20Region%20Administrative%20Map%20\(as%20of%2027%20March%202013\).pdf](http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Ethiopia%20Oromia%20Region%20Administrative%20Map%20(as%20of%2027%20March%202013).pdf)。2016 年 3 月 28 日にアクセス。

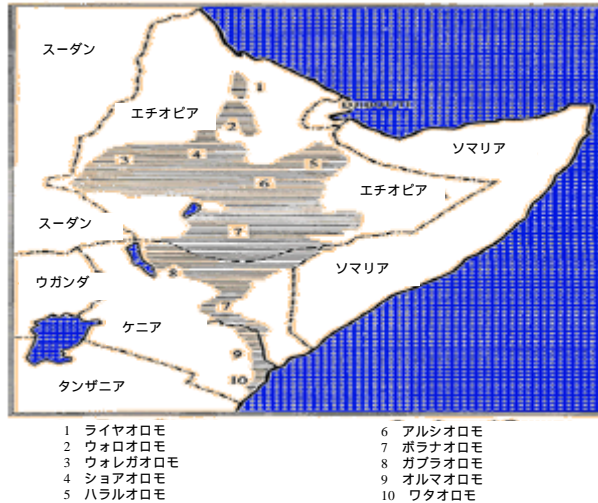
<sup>7</sup> エチオピア政府ポータル - 州、[http://www.ethiopia.gov.et/en\\_GB/regional-states](http://www.ethiopia.gov.et/en_GB/regional-states)。2017 年 7 月 12 日にアクセス。

<sup>8</sup> Hornaffairs、「地図 - エチオピア・オロミア」、2015 年 12 月 9 日、<http://hornaffairs.com/en/wp-content/uploads/sites/9/2015/12/Map-Ethiopia-Oromia.jpg>。2016 年 7 月 12 日にアクセス。

<sup>9</sup> オーストラリア外務貿易省 ( Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT )、国別情報報告書 - エチオピア ( パラグラフ 3.6 )、2017 年 9 月 28 日、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>10</sup> Gadaa.com、「オロミア及びオロモ人」( 民族 )、日付不明、<http://www.gadaa.com/thepeople.html>。2016 年 3 月 13 日にアクセス。

### エチオピアとケニアにおけるオロモ人の分布



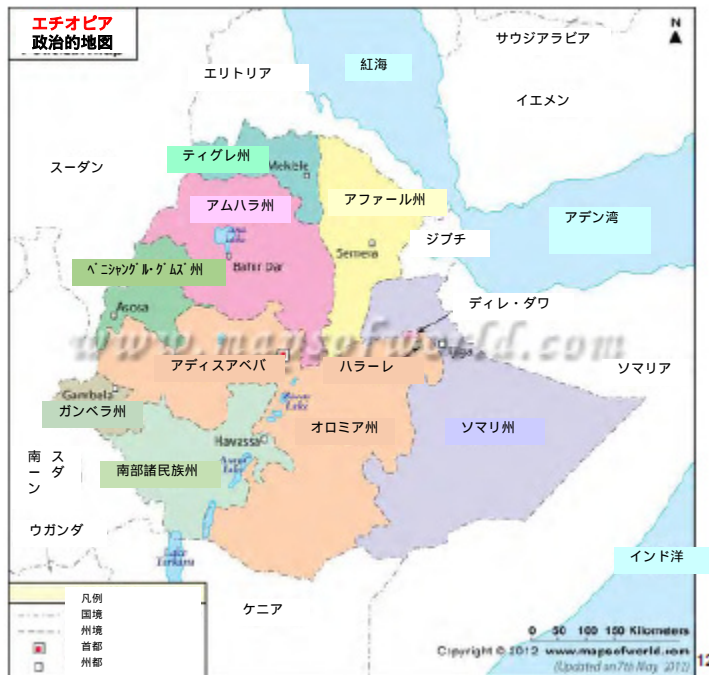
4.3.6 2016年1月のインターナショナル・ビジネスタイムズ( International Business Times )の記事は、「オロモ人は2つの主要な下位集団に分かれる」と説明している。Borana オロモグループに属する人々は、主にエチオピア南部とケニアの一部に居住する。Barentu オロモはオロミアに加え、エチオピアの他の地域とソマリアにも見出される」<sup>11</sup>

4.3.7 マップス・オブ・ザ・ワールド ( Maps of the World ) による下の地図は、オロミア ( Oromiya ) 州とエチオピアの他の州を示している。地図にはエチオピアのソマリ州との州境が示されているが、同州ではオロモ人とソマリ族との衝突が発生している。( [2017年抗議と事件 オロミア/ソマリ\(オガデン州境\)](#) を参照 )

12

<sup>11</sup> インターナショナル・ビジネスタイムズ、「アディスアベバ基本計画：オロモ人とは誰か、エチオピア最大の民族集団」、2016年2月12日、<http://www.ibtimes.co.uk/addis-ababa-master-plan-who-are-oromo-people-ethiopias-largest-ethnic-group-1533664>。2016年3月13日にアクセス。

<sup>12</sup> マップス・オブ・ザ・ワールド、エチオピア、2012年5月7日、<https://www.mapsofworld.com/ethiopia/>。2017年9月27日にアクセス。



#### 4.4 使用言語

4.4.1 オロモ人はアファーン・オロモ (Afaan Oromo) 又はオロミツファ (Oromiffa) を話す<sup>13, 14, 15</sup> が、この言語は「アフリカの角にある複数の国、特にエチオピア、ジブチ、ソマリア、及びケニアに見られるクシ語派言語」と説明される<sup>16</sup>

4.4.2 2016年1月のインターナショナル・ビジネスタイムズの記事は、「オロモ人はアムハラ語 (Amharic)、ティグリニア語 (Tigrinya)、Gurange、オモト諸語 (Omoti languages) と同様にアファーン・オロモを話すと説明している」<sup>17</sup>

<sup>13</sup> CheckOutAfrica、「エチオピアのオモロ人」, 2015年7月22日、  
<http://checkoutafrica.today/the-oromo-of-ethiopia>. 2016年3月13日にアクセス。

<sup>14</sup> オモロ語辞典 (Oromo Dictionary)、「オロモ語 / アファーン・オロモ」, 日付不明、  
<http://oromodictionary.com/afaanOromoLK.php>. 2017年10月11日にアクセス。

<sup>15</sup> 代表なき国家民族機構 (Unrepresented Nations and Peoples Organization: UNPO)、「オロモ人」(「統計」), 2015年2月12日、  
<http://unpo.org/members/7917>. 2017年10月11日にアクセス。

<sup>16</sup> CheckOutAfrica、「エチオピアのオモロ人」, 2015年7月22日、  
<http://checkoutafrica.today/the-oromo-of-ethiopia>. 2016年3月13日にアクセス。

<sup>17</sup> インターナショナル・ビジネスタイムズ、「アディスアベバ基本計画：オロモ人とは誰か、エチオピア最大の民族集団」, 2016年2月12日、  
<http://www.ibtimes.co.uk/addis-ababa-master-plan-who-are-oromo-people-ethiopias-largest-ethnic-group-1533664>. 2017年10月11日にアクセス。

4.4.3 Ethnologue も、アファーン・オロモのバージョンを含めてエチオピアで話されている言語の 2 つの地図 1 つはエチオピア、エリトリア、およびジブチをカバーし<sup>18</sup> もう 1 つはエチオピア南西部カバーする<sup>19</sup> を掲載している。

4.4.4 ジョシュアプロジェクト (Joshua Project) も、下位集団と使用言語を含めて、[オロモ人の概要](#)を提供している。

## 4.5 宗教

4.5.1 オロモ人は 3 つの主要宗教、すなわち独自のオロモ教 (Waaqa) イスラム教、キリスト教を信仰している。<sup>20</sup> オロモ人は主にキリスト教徒とイスラム教徒である一方、わずか 3% はいまだに Waaqa の神<sup>21</sup> か、又は彼らが「Waaqa Guuracha [ 黒人神 ]」と呼ぶ絶対者又は創造主の崇拝を基礎とする伝統宗教を信仰している。<sup>22</sup>

4.5.2 ジョシュアプロジェクト<sup>23</sup> のエチオピアにおけるオロモ人と Tulama に関するページは、見出しにある「彼らの信仰は何か」という問いに対し、「オロモ人の大多数はイスラム教徒であるが、彼らの伝統宗教もいまだに少数派が信仰している。これらの民族的狂信者は Waaqa という名の絶対者を崇拝する」と答えている。<sup>24</sup>

4.5.3 しかし、オンラインのエチオピアのニュース・意見サイト、Ecadforum は、Salem-News.com が掲載した Feqadu Lamessa 教授の「歴史 101：エチオピアのオロモ人に関

<sup>18</sup> Ethnologue、「ジブチ、エリトリア、エチオピアの言語地図」、日付不明、<http://www.ethnologue.com/map/DJER>。2017 年 10 月 11 日にアクセス。

<sup>19</sup> Ethnologue、「エチオピア南西部の言語地図」、日付不明、[http://www.ethnologue.com/map/DJER\\_z](http://www.ethnologue.com/map/DJER_z)。2017 年 10 月 11 日にアクセス。

<sup>20</sup> エブリー・カルチャー (Every culture)、「オロモ人」、日付不明、<http://www.everyculture.com/wc/Costa-Rica-to-Georgia/Oromos.html>。2016 年 3 月 13 日にアクセス。

<sup>21</sup> インターナショナル・ビジネスタイムズ、「アディスアベバ基本計画：オロモ人とは誰か、エチオピア最大の民族集団」、2016 年 3 月 30 日、<http://www.ibtimes.co.uk/addis-ababa-master-plan-who-are-oromo-people-ethiopias-largest-ethnic-group-1533664>。2016 年 4 月 1 日にアクセス。

<sup>22</sup> エブリー・カルチャー (Every culture)、「オロモ人」、日付不明、<http://www.everyculture.com/wc/Costa-Rica-to-Georgia/Oromos.html>。2016 年 3 月 13 日にアクセス。

<sup>23</sup> 注意 この組織は自らを「キリストの最も少ない追従者ととも世界民族人民集団を際立たせることに努めている研究イニシアチブ。正確で、最新の民族人民集団情報は、偉大な委員会 (Great Commission) を理解し、完成するために極めて重要である」と評する。

<sup>24</sup> ジョシュアプロジェクト、「エチオピアのオロモ、Tulama」、日付不明、[https://joshuaproject.net/people\\_groups/15624/ET](https://joshuaproject.net/people_groups/15624/ET)。2017 年 10 月 11 日にアクセス。

するフィクションと事実」という表題の記事を引用して、「オロモ人は一度もイスラム教徒が優勢な民族であったことはない。事実、私達は過去数世紀にわたって土着の伝統宗教を信奉してきたのであり、キリスト教とイスラム教は共に私達の祖先の宗教ではない」と説明した。<sup>25</sup>

4.5.4 ジョシュアプロジェクトも、宗教の信仰を含めて、[オロモ人の概要](#)を提供した。

## 4.6 部族/クランの構成

4.6.1 ジョシュアプロジェクトは、「約1ダースの部族集団から成るこれらの人々は、自らについて語る時、まさに『オロモ』という言葉を好んで用いる」と説明した。<sup>26</sup>

4.6.2 Gadaa.com は以下のように説明した。

「オロモにはいくつかのクラン (gosa, qomoo) がある。オロモは、Borana と Barentu (Barenttuma) によって代表されるオロモ人の2つの「家」(妻)の子孫である2つの主要集団もしくは半族であるとされる」

「Boranawas が年長者 (angafa) で Barentu が年少者 (qutisu) である。そのような二分はオロモ社会においてごく一般的であり、彼らの政治的・社会的生活のある側面に役立っている。Borana と Barentu の子孫は主要なオロモクランと下位クランの Borana を形成する。それらは、Borana、Macha、Tuullama、Wallo、Garii、Gurraa、Arsi、Karrayyu、Itu、Ala、Qalloo、Anniyya、Tummugga 又は Marawa、Orma、Akkichuu、Liban、Jile、Gofa、Sidamo、Sooddo、Galaan、Gujiiand その他の多くを含む。しかし、現実において、彼らが占める地域とそのコミュニティグループの中には大規模な重複がある。そして、オロモ間の結婚は異なるクラン間でしか生じないので、高度な同質性があった」<sup>27</sup>

---

<sup>25</sup> ECADF、「歴史 101：エチオピアのオロモ人に関するフィクションと事実」、2013年7月29日、<http://ecadforum.com/2013/07/29/fiction-and-facts-on-ormos-of-ethiopia/>。2016年3月13日にアクセス。

<sup>26</sup> ジョシュアプロジェクト、「エチオピアのオロモ、Tulama」、日付不明、[https://joshuaproject.net/people\\_groups/15624/ET](https://joshuaproject.net/people_groups/15624/ET)。2017年10月11日にアクセス。

<sup>27</sup> Gadaa.com、「オロミアとオロモ人」(民族)、日付不明、<http://www.gadaa.com/thepeople.html>。2017年10月11日にアクセス。



## 5 ‘Gadaa’ 制度

### 5.1 ‘Gadaa’ の概要

5.1.1 Gadaa.com は Gadaa 制度<sup>28</sup> について詳細に説明しており、次のようにも述べている。

「それはオロモ社会を、8年ごとに社会の中で異なる責任を負うグループ又は組(約7~11)に組織する制度である。それは長年にわたって、オロモの生活における宗教、社会、政治、経済の面と、さらに計時の彼らの哲学、芸術、歴史、計時法を導いてきた」

「活動と協会のすべてのメンバーの人生は Gadaa によって導かれる」<sup>29</sup>

5.1.2 代表なき国家民族機構 (UNPO) は Gada/Gadaa を「法律の専門家を含めて、政治、軍その他の指導者が、更新できない8年間の任期で選ばれる」歴史的制度であるが、それは「...社会の発展に適応させるためにその開始以来常に変更を受けている」と説明する。<sup>30</sup>

5.1.3 2016年1月のインターナショナル・ビジネスタイムズの記事は次のように説明している。

「かつてオロモ社会は、特定の階級に分割されたオロモ男性の階層である Gadaa、あるいは年齢に基づいた Luba に従って分割された。オロモ男性は8年間の周期の後で次の階級に移動した」

「Gadaa は現在でも、Arusi 及び Boran オロモなどいくつかのグループによって守られている。この制度は、女性を社会に含めていないことで批判されている」<sup>31</sup>

5.1.4 Gada 制度、政治プロセスと紛争解決システムを研究し、修士号を持つ Geremew Nigatu Kassa も、[Gada 理論と慣行](#)に関する論文を書いている。<sup>32</sup>

---

<sup>28</sup> Gadaa.com、「オロミアとオロモ人」(文化)、日付不明、<http://gadaa.com/culture.html>。2017年10月11日にアクセス。

<sup>29</sup> Gadaa.com、「オロミアとオロモ人」(文化)、日付不明、<http://gadaa.com/culture.html>。2017年10月11日にアクセス。

<sup>30</sup> 代表なき国家民族機構 (UNPO)、「オロモ人」(歴史的背景)、2015年2月12日、<http://unpo.org/members/7917>。2017年10月11日にアクセス。

<sup>31</sup> インターナショナル・ビジネスタイムズ、「アディスアベバ基本計画：オロモ人とは誰か、エチオピア最大の民族集団」、2016年2月12日、<http://www.ibtimes.co.uk/addis-ababa-master-plan-who-are-oromo-people-ethiopias-largest-ethnic-group-1533664>。2016年3月13日にアクセス。

<sup>32</sup> Geremew Nigatu Kassa、「Gada 理論及び慣行」、c.2012年、[http://www.ayyaantuu.net/wp-content/uploads/2016/05/Gada-Theory-and-Practices\\_PDF1-1.pdf](http://www.ayyaantuu.net/wp-content/uploads/2016/05/Gada-Theory-and-Practices_PDF1-1.pdf)。2016年7月14日にアクセス。

## 6 法的状況

### 6.1 憲法

6.1.1 エチオピア憲法の第 25 条は、「すべての者は法律の前で平等であり、法律の平等な保護にいかなる差別もなく資格を与えられる。この点で、法律はすべての者に人種、国家、国籍、又は他の社会的起源、肌の色、性、言語、宗教、政治的又は他の意見、財産、出生、又は他の身分を根拠とした差別のない、平等で実効的な保護を保証するものとする」と規定している。<sup>33</sup>

6.1.2 第 39 条も、言語、文化、歴史、及び自決に関する様々な権利を明確に示した「国家、国籍、及び民族の権利」を規定している。<sup>34</sup>

6.1.3 アルジャジーラによる 2014 年の記事は、「エチオピアの 1994 年憲法は、部分的に「言語とアイデンティティ」に基づいて国を連邦国家に組織することによって、すべてのエチオピアの言語を等しく認めることによって、民族のアイデンティティと有害でない文化を尊重することによって、立法機関の両院で少数民族の議席を保証することによって、そして、物議を醸してはいるが、連邦国家になろうとするすべてのグループに、また連邦を離脱する州に機構を提供することによって、民族の権利を促進する」と説明している。<sup>35</sup>

6.1.4 Finfinne トリビューンの 2015 年の記事も以下のように説明する。

「[...] 連邦政府はオロミア州代表委員会 (State Representative Council of Oromia) (Caffee Oromiyaa としても知られる) の承認なしで、1995 年に [アディスアベバ] で「チャーター・シティ (Charter City)」の地位 (自治の地位) を制定した。「チャーター・シティ」の地位を通して、同市は自治地域になったものの、このアディスアベバのオロミア州からの脱退に対するオロモ人の反対をかわすために、1995 年憲法は第 49 条で、アディスアベバ (Finfinne) に対するオロミア連邦州の「スペシャル・インタレスト (Special Interests)」を認めている。しかし、専門家は、憲法のこの第 49 条が一度も実行されたことがないと言

<sup>33</sup> アビシニア法 (Abyssinia Law) 「エチオピア連邦民主主義共和国憲法宣言第 1/1995 号」, 1995 年 8 月 21 日、  
<http://www.abysiniaweb.com/constitutions?download=1214:the-1995-ethiopian-constitution-english-and-amharic-version>. 2016 年 7 月 1 日にアクセス。

<sup>34</sup> アビシニア法 (Abyssinia Law) 「エチオピア連邦民主主義共和国憲法宣言第 1/1995 号」, 1995 年 8 月 21 日、  
<http://www.abysiniaweb.com/constitutions?download=1214:the-1995-ethiopian-constitution-english-and-amharic-version>. 2016 年 7 月 1 日にアクセス。

<sup>35</sup> アルジャジーラ、「エチオピアで高まるオロモナショナリズム」, 2014 年 8 月 1 日、  
<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2014/07/oromo-nationalism-rise-ethiopia-201472981456841809.html>. 2016 年 6 月 19 日にアクセス。

い、1995年以來この20年間に起こっていることはむしろ本質的にその反対であると言う。Caffee Oromiyaa とかつてアディスアベバに置かれていたオロミアの他の多くの重要な州の組織は、アディスアベバから強制的に出されて、ティグレが支配する連邦政府によって他の場所、特にアダマに再配置され、アディスアベバ市の管理機関になった」<sup>36</sup>

6.1.5 Finfinne トリビューンの2015年の記事は続けて、「この20年間に、オロモの諸機関、すなわちオロモの楽団、オロモの市民団体(Macha-Tulama 自助協会など)、オロモの新聞、オロモ性(Oromoness)を発現する場(Hawi ホテルなど)等がアディスアベバから取り除かれ、これらのオロモ的な諸機関は非合法のオロモ解放戦線(OLF)とつながってことで批判され、架空の告発によって禁止された。今日 - オロモの観点から、アディスアベバはゴーストタウンになった - 都市からそのオロモの民族的起源と特徴が一掃された」と記している。<sup>37</sup>

6.1.6 エジプト在住で弁護士としての教育を受けた、HornAffairs.comの編集者及びブロガーのDaniel Berhaneによる記事は、2017年6月29日に連邦議会において審議された(サービスの供給又は資源の利用又は行政上の問題に関する)アディスアベバにおけるオロミアのスペシャル・インタレストを決定するための法案の抄訳<sup>38</sup>を掲載していた。<sup>39</sup> 米国を拠点とするオロモ研究協会(Oromo Studies Association: OSA)は、オロモエコノミスト(Oromo Economist)によって公開された2017年7月1日の記事の中で、「法案がオロモ人の要求を全く無視していることは、アディスアベバに対するオロミアの権利に関する未解決の争点を巡る紛争に再び火をつけるリスクを犯しているように思う」と述べた。<sup>40</sup>

<sup>36</sup> Finfinne トリビューン、写真で見る2週間/基本計画に反対するオロモの抗議、2015年12月6日、<http://finfinnetribune.com/Gadaa/2015/12/two-weeks-in-pictures-oromo-protests-against-the-master-plan/>。2016年7月4日にアクセス。

<sup>37</sup> Finfinne トリビューン、写真で見る2週間/基本計画に反対するオロモの抗議、2015年12月6日、<http://finfinnetribune.com/Gadaa/2015/12/two-weeks-in-pictures-oromo-protests-against-the-master-plan/>。2016年7月4日にアクセス。

<sup>38</sup> Horn Affairs、アディスアベバにおけるオロミアのスペシャル・インタレストに関する公式法案(抄訳)、2017年6月30日、<http://hornaffairs.com/2017/06/30/official-draft-law-oromias-special-interest-addis-ababa-abridged-translation/>。2017年8月23日にアクセス。

<sup>39</sup> Horn Affairs、アディスアベバにおけるオロミアのスペシャル・インタレストに関する公式法案(抄訳)、2017年6月30日、<http://hornaffairs.com/2017/06/30/official-draft-law-oromias-special-interest-addis-ababa-abridged-translation/>。2017年8月23日にアクセス。

<sup>40</sup> オロモエコノミスト、OSA: アディスアベバにおけるオロミアのスペシャル・インタレ

## 7 権利の実際

本セクションにおける一部の情報源は「抗議」に言及している - 抗議の詳細については、[オロモの抗議：2014年及び2015/16年](#)を参照。

### 7.1 政治と連合

7.1.1 エチオピアの現ムラトゥ・テシヨメ (Mulatu Teshome) 大統領は、彼の前任者のうちの2人がそうであったように、オロモ人である<sup>41</sup> - Daniel Berhane も2014年10月の記事「エチオピア：アムネスティ・インターナショナルの報告：野性化した扇情主義」でこの点に言及していた。<sup>42</sup>

7.1.2 Berhane氏は、「...[アムネスティ・インターナショナルの] 報告 [「なぜなら私がオロモだからだ」] は、オロモ - 人口の3分の1に加えて、大統領、副首相、下院議長が属するコミュニティ - の指導者を政府が標的としたことを印象づけるいくつかの主張から構成されている。<sup>43</sup>

7.1.3 しかし、オーストラリア外務貿易省 (Australian Department for Foreign Affairs and Trade: DFAT) は、2017年5月のエチオピアへの視察に基づく、同国に関する2017年9月の国別報告書の中で、2016年の報告書でも示されたオロモの状況を巡る評価を繰り返した。「エチオピアで最大の民族集団であるにもかかわらず、オロモ人は歴史的にその規模に見合う政治的影響力を享受してこなかった。しかし、EPRDFが政権を握って以来、オロモ人はオロモ人民民主機構 (OPDO) を通して直接与党連合に参加した。OPDOのメンバーは連邦政府の大臣であり、連邦レベルの権限と影響力を備えた幅広い公的地位を保持してい

---

ストに関する法案についての声明、2017年7月1日。

<https://oromianeconomist.com/2017/07/01/osa-statement-on-the-draft-law-on-oromias-special-inter-est-in-addis-ababa/>。2017年8月23日にアクセス。

<sup>41</sup> AFK インサイダー、「あなたがエチオピアのムラトゥ・テシヨメについて知らない10のこと」、2014年2月25日、<http://afkinsider.com/44095/10-things-didnt-know-mulatu-teshome/2/>。2016年7月8日にアクセス。

<sup>42</sup> Berhane, Daniel (グローバル・リサーチ (Global Research) 経由)「エチオピア：アムネスティ・インターナショナルの報告：野性化した扇情主義」、2014年10月31日、<http://www.globalresearch.ca/ethiopia-amnesty-internationals-report-sensationalism-gone-wild/5410992>。2016年7月8日にアクセス。

<sup>43</sup> Berhane, Daniel (グローバル・リサーチ経由)「エチオピア：アムネスティ・インターナショナルの報告：野性化した扇情主義」、2014年10月31日、<http://www.globalresearch.ca/ethiopia-amnesty-internationals-report-sensationalism-gone-wild/5410992>。2016年7月8日にアクセス。

る。にもかかわらず、多くのオロモグループと中央政府の間には緊張があり、一つには、認められる抑圧のせいであり、また、オロモ人が伝統的に使用してきた土地からオロモ人を強制移動させられ、現在は首都アディスアベバ（オロミア州によって完全に囲まれている）が使用していることが理由であった。<sup>44 45</sup>

7.1.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチの、かつての2010年報告書に基づいた2016年報告書には、以下の記載がある。

「与党連合のオロミア系政党、オロモ人民民主機構（OPDO）への所属は、しばしば雇用のための、あるいは政府内での地位向上のための要件になっており、同党はオロミアで断然最大の雇用者である。オロミアや他の州の一般市民は、与党への忠誠が、種子、肥料、農業投入物、食糧援助、そして開発の恩恵の多くを確実に利用するために必要とされている」と述べている<sup>46</sup>

7.1.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチのエチオピアに関する2016年世界報告書も、オロモ人は「...しばしば恣意的に逮捕されて、非合法のオロモ解放戦線（OLF）への所属を理由に告発されている」と主張する。<sup>47</sup> 同様に、2014年の報告書、「なぜなら私がオモロだからだ」の中でアムネスティ・インターナショナルは、「アムネスティ・インターナショナルのインタビューを受けた、オロミアで逮捕された実際の又は容疑のかかる反対者の大多数は、OLFを支持したせいで告発されて」、おり、「...この非難の言葉は、しばしば反対政党への所属や平和的抗議への参加などの公然と反対行動を取ったために逮捕された人々に対して、彼らを黙らせる口実として浴びせられる」<sup>48</sup>

---

<sup>44</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.6)、2016年4月1日、請求により入手可能、2016年7月27日にアクセス。

<sup>45</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.7)、2017年9月28日、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。2017年10月2日にアクセス。

<sup>46</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「この残忍な弾圧」(16ページ)、2016年6月、[https://www.hrw.org/sites/default/files/report\\_pdf/ethiopia0616web.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/ethiopia0616web.pdf)。2016年6月28日にアクセス。

<sup>47</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「2016年世界報告書 - エチオピア」2016年1月27日、<https://www.hrw.org/world-report/2016/country-chapters/ethiopia>。2016年4月1日にアクセス。

<sup>48</sup> アムネスティ・インターナショナル、「なぜなら私がオモロだからだ」(22ページ)、2014年10月、<https://www.amnesty.org/download/Documents/4000/afr250062014en.pdf>。2016年7月5日にアクセス。

7.1.6 フリーダムハウス ( Freedom House ) は 2016 年 7 月に、「オロモ人とソマリ人に対する抑圧、並びに EPRDF 連合に彼らの政党を取り込む政府の試みは、オロミア州とオガデン地方のナショナリズムを煽った」と報告した。<sup>49</sup>

7.1.7 2016 年の出来事をカバーしているヒューマン・ライツ・ウォッチの年次報告書によると、「抗議は政治的な自由がほぼ存在しないことを背景として起きた。すなわち、議会では連立与党が議席を 100 パーセント占めており、市民団体と独立系メディアに対する制約があり、政府を積極的に支持しない人々はしばしば嫌がらせや恣意的な勾留に直面する」<sup>50</sup>

7.1.8 ガーディアン ( Guardian ) 紙は、2017 年 2 月 12 日の記事で、オロモ人の登用の割合が低いと認められる点に注目した。

「オロミア州西ショア県の怒れる農民たちは、これまで政治に関心を向けることなどなく、地域の指導者の交代を気にかけるのがせいぜいだった。新しいオロモ系大統領からの積極的な雑音にもかかわらず、多くの人は大規模な政権交代を求めている。「みんなが新顔と新しいシステムを必要としているのさ」と Ejere の男性は語った」

「活動家にとって問題なのは、不平から生じる民衆の怒りを、いかにして政変につなげるかなのだ。治安機構は抗議運動を鎮圧して、事実上の 1 党が、反対運動の機会をほとんど与えないことを示した…」

「さて、要求は抑圧に対する憤慨のため、あまり政策指向のものにはなっていない。地元の不手際に不届きなのはオロモ人公職者であるが、人種的偏向の疑惑は蔓延している。ティグレ人の民族集団が、1991 年以来国を支配している連立を開始したティグレ人民解放戦線 ( Tigrayan People's Liberation Front: TPLF ) によって統括されていると言われる制度から不当に利益を得ているという見方に、主張は集中している。その多くが外国に拠点を置く活動家は、19 世紀後半に起きたエチオピアの領土拡大でもオロモ人は土地を取り上げられたと非難しているが、それでも約 3500 万人強に上るオロモ人は依然としてエチオピアで最大のコミュニティである」

---

<sup>49</sup> フリーダムハウス、2016 年世界の自由度 - エチオピア、2016 年 7 月 14 日

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/ethiopia>。2016 年 8 月 5 日にアクセス。

<sup>50</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「2016 年世界報告書 - エチオピア」2016 年 1 月 27 日、<https://www.hrw.org/world-report/2016/country-chapters/ethiopia>。2016 年 4 月 1 日にアクセス。

「1995年に導入された多国籍連邦制の下で、オロモ人集団は固有の地域を運営しているが、人々は資源の豊富な州が経済的に利用されており、彼らの指導者がエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）を構成するTPLFに追従しているとの不満をもらしている」<sup>51</sup>

7.1.9 オーストラリア DFAT の 2017 年報告書は、「2015 年と 2016 年にオロミア州各地で広範囲に及ぶ抗議者への暴力と勾留が生じ、DFAT はこの暴力が民族を標的としたものではなかったが、ある種の政治的反対に対する政府の敏感さを反映していたと評価する」と述べている。<sup>52</sup>

7.1.10 同 2017 年報告書は、続けて以下のように述べている。

「全体として、DFAT はオロミア州のオロモ人が、一つにはオロモが優勢なコミュニティで暮らす傾向があることを意味するエチオピアの「民族同盟」により、社会的差別に晒される危険があると評価する。オロモ人は特に政府、軍、情報機関のより上級レベルでの雇用において、ある種の差別を受ける可能性がある。DFAT は、オロモ人が彼らの民族性に基づいて公的又は社会的暴力に晒される危険は低いと査定する。しかし、政府に対して公然と抗議するオロミア州の人々は、他の地域の抗議者よりも公的暴力に晒される危険が高いかもしれない」<sup>53</sup>

7.1.11 政府の反対者と見なされた者の扱いに関する詳しい情報については、[エチオピア：政府に対する反対に関する国別方針及び情報書](#)を参照。

## 7.2 官庁と著名なオロモ人

7.2.1 HRW は、「オロミア州治安部隊は主にオロモ人で構成されている。連邦警察と軍は

---

<sup>51</sup> ガーディアン、「エチオピアの国家非常事態宣言は怒りを抑えられるか」、2017年2月12日

<https://www.theguardian.com/global-development/2017/feb/12/ethiopia-state-of-emergency-anger-oromo-people>。2017年9月20日にアクセス。

<sup>52</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.8) 2017年9月28日、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。2017年10月2日にアクセス。

<sup>53</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.9) 2017年9月28日、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。2017年10月2日にアクセス。

様々な民族で混成されている」と説明した。<sup>54</sup>

7.2.2 アルジャジーラの番組『最前列』での Getachew Reda エチオピア通信大臣とオロモ民主戦線の Lencho Bati 委員とのテレビ討論において、Getachew Reda は「軍はオロモ人、アムハラ族、ティグレ人で構成されている ... 何でもありだ」と述べた。<sup>55</sup>

7.2.3 ドイツェ・ヴェレ (Deutsche Welle) は 2016 年 11 月 12 日に、政府がオロモを背景とする 5 人の新閣僚を任命することによって抗議活動に応じたと報じた。これについて野党指導者の Merera Gudina は、この動きは抗議を抑制するには「あまりにも小さく、あまりにも遅い」。Facebook ユーザーの Nigatu Berhanu はこの展開についてコメントし、「私達に必要なのは政治指導者の変更ではなく、根本的な変化なのだ」。<sup>56</sup>

7.2.4 [エチオピア：政府に対する反対に関する国別方針及び情報書](#)も参照。

### 7.3 雇用と経済機会

7.3.1 Gadaa.com は、「いまだに昔ながらの方法を用いている自給自足農業は、人口の 90% 以上にとって生計の方法である」と報告している。<sup>57</sup>

7.3.2 2014 年 8 月の論文の中で、Gudata Hinika 博士は、オックスフォード大学の貧困・人間開発イニシアチブ (Oxford University's Poverty and Human Development Initiative) による 2014 年のデータを引用しながら、「オロモ人の 90 パーセントは厳しい貧困及び極貧の中で生きており」、「... オロモ世帯の 80 パーセント以上は電気や衛生設備を利用できず、75 パーセント以上は飲用水を利用できない」と指摘した。<sup>58</sup>

---

<sup>54</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「この残忍な弾圧」(脚注 24、19 ページ)、2016 年 6 月、[https://www.hrw.org/sites/default/files/report\\_pdf/ethiopia0616web.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/ethiopia0616web.pdf)。2016 年 6 月 28 日にアクセス。

<sup>55</sup> アルジャジーラ、「エチオピアのオロモ人は暴力的抑圧を受けているか」(9 分 35 秒)、2016 年 6 月 24 日、<http://www.aljazeera.com/programmes/upfront/2016/06/ethiopia-oromo-violently-repressed-160624120511503.html>。2016 年 7 月 9 日にアクセス。

<sup>56</sup> ドイツェ・ヴェレ、オロモ抗議の開始以来死亡者は数百人に、2016 年 11 月 12 日、<http://www.dw.com/en/hundreds-killed-since-start-of-oromo-protests/a-36369836>。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

<sup>57</sup> Gadaa.com、「オロミアとオロモ人」、経済、日付不明、<http://www.gadaa.com/thepeople.html>。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

<sup>58</sup> Gudata Hinika 博士 (OPride 経由)、「オロミアにおける医学能力の構築はなぜ私達にとって現在高い緊急性があるのか」、2014 年 8 月 13 日、<http://www.opride.com/oromsis/articles/opride-contributors/3769-building-medical-capacity-inoro>



7.3.3 オーストラリア外務貿易省( DFAT )は 2017 年 9 月のエチオピアに関する報告書で、2016 年 4 月の評価を繰り返して、次のように報告した。「10 年間の平均で 10 パーセント以上になる非常に高い経済成長率にもかかわらず、エチオピアは依然として非常に貧しい国である... 人口の 3 分の 1 以上が、( 1 日あたり 1.90 ドルという世界銀行 ( World Bank ) の国際貧困基準線によって測定されるような ) 極度の貧困状態で生活しており、その他に人口の約 40 パーセントが貧困基準線のすぐ上で一団になっている」<sup>59</sup> <sup>60</sup>

7.3.4 エチオピアに関する 2014 年の普遍的定期的審査 ( Universal Periodic Review ) は、アドヴォケーツ・フォー・ヒューマン・ライツ ( Advocates for Human Rights ) から引用しながら、「オロモは高い頻度で事業許可証を恣意的に拒否された。政府と学術機関の雇用では、かなりの差別が報告されていた」と指摘した。<sup>61</sup>

7.3.5 okayAfrica のウェブサイトにおける 2015 年 12 月の記事は次のように報じている。「オロモ人は数的多数派であるにもかかわらず、土地からの追い立てや持続的な社会的無視について長らく不満を抱いている。オロモ人による反対意見は、しばしばテロや反逆罪と同等視される。実行力のある野党が出現して発展するための平等な競争条件は全くない。ほとんどすべてのオロモ系文化組織と市民社会組織は禁止される。裁判所は独立的ではない。若者やオロモ人その他は、ますます、彼らの将来に影響する重要な決定から除外されたと感じており、彼らの不平をぶちまけるための手段を欠いている。若者の失業は深刻である。農業後の同国における主要な雇用者である公共部門の雇用には、党籍やエリート支配層との深いつながりが必要とされる」<sup>62</sup>

---

[mia-is-our-fierce-urgency-of-now](#). 2016 年 7 月 14 日にアクセス。

<sup>59</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」( パラグラフ 2.5 )、2016 年 4 月 1 日、請求により入手可能、2016 年 7 月 27 日にアクセス。

<sup>60</sup> オーストラリア外務貿易省( DFAT )「国別情報報告書 - エチオピア」( パラグラフ 2.5 )、2017 年 9 月 28 日、

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>.

2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>61</sup> OHCHR、「UPR 審査 - エチオピア - A/HRC/WG.6/19/ETH/3」( パラグラフ 63 )、2014 年 1 月 27 日、<http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/ETSession19.aspx>.

2016 年 8 月 5 日にアクセス。

<sup>62</sup> okayAfrica、「オロモの抗議はエチオピアの長年にわたる政治的弱点をいかに暴露しているか」、2015 年 12 月 15 日、

<http://www.okayafrika.com/news/oromo-protests-expose-ethiopias-political-vulnerability/>.

2016 年 7 月 14 日にアクセス。

7.3.6 UNPO (代表なき国家民族機構) の 2017 年 3 月に公開されたエチオピアの人権報告書には以下の記載がある。「エチオピアでの恐ろしい人権状況は、大規模な事業活動が損なわれたことにより生じた大損害と強く結びついている。オロミア州やオガデン地方などの地域で、アディスアベバは数百万ヘクタールの土地を多国籍石油会社、鉱業系複合企業、農業関連産業に与えた。付随する地元の生態系の破壊は、数百万人の生活をだめにする。さらに悪いことに、古くからの住民はしばしば殺人、強姦、家畜の没収などの標的にされるため、祖先の土地から残酷に立ち退かせられる」<sup>63</sup>

7.3.7 2016 年 2 月に脅威にさらされた人々のための会 (Society for Threatened Peoples) は国連人権理事会 (UN Human Rights Council) に以下を提出した。

「オロモ人は数的多数派であるにもかかわらず、同国で少数派のような状況にある。エチオピアでの彼らの政治的、経済社会的、文化的生活は差別と社会的無視によって特徴づけられる。この状況は、エチオピアの政府機構、軍、治安、政治・経済・司法制度を統轄する現政権の下で、経済発展を装っていかなる反対意見も抑えつけるために、より厳しく、組織的な方法で継続している」<sup>64</sup>

7.3.8 2016 年 6 月のアフリカの角人権連盟 (Human Rights League of the Horn of Africa) から国連人権理事会への提出物によれば、過去 15 年間に、アディスアベバ郊外の町から 15,000 人を超えるオロモ人の農民が生計を奪われて強制的に退去させられており、彼らの土地は低価格で投資者に売られ、無償で政府当局に与えられている。土地所有者は路上の物乞いになった。<sup>65</sup>

7.3.9 アルジャジーラは 2014 年 8 月に、基本計画に反対する必殺の抗議について報じて、以下のように指摘した。「エチオピア政府は、成長を促すために治安、政治的安定、公共インフラ投資を優先していることから、頻繁に、憲法で守られた民族の権利を踏みにじったと告発されている。テクノクラートが膨張する都市を管理する合理的な計画を立案したのに対して、匿名を希望するアディスアベバ大学の学者によると、オロモ人の権利に関する熱狂的な政治的争点はかろうじて考慮された」<sup>66</sup>

<sup>63</sup> UNPO、エチオピアの人権報告書 (要約 3 ページ)、2017 年 3 月、<http://unpo.org/article/19951>。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

<sup>64</sup> 脅威にさらされた人々のための会、エチオピアにおけるオロモ人の状況

<sup>65</sup> アフリカの角人権連盟、エチオピア - 大量人権侵害 [特別顧問の立場にある非政府組織、アフリカの角人権連盟によって提出された声明書\*]、2016 年 6 月 9 日  
[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1930\\_1470301097\\_g1611660.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1470301097_g1611660.pdf)。2016 年 8 月 5 日にアクセス。

<sup>66</sup> アルジャジーラ、「エチオピアで高まるオロモ人のナショナリズム」、2014 年 8 月 1 日、

7.3.10 2016年3月にBBCの記事も次のように報じた。「これらの抗議には民族的基盤がある一方で、オブザーバーは背後にはより深い問題、土地所有権に対するフラストレーション、汚職、政治・経済上の疎外化があり、多くの幻滅したエチオピア人はそのことをよく知っている」と語る。<sup>67</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチも同様に、「抗議はエチオピアの歴代政府によって政治的、経済的、文化的に疎外されてきたと感じているオロモ人のコミュニティ内で深く保持されてきた、数十年間の不平も導き出している」と報告した。<sup>68</sup>

7.3.11 A Teshome 博士（農業、知識、学習、文書化、及び政策プロジェクト（Agriculture, Knowledge, Learning, Documentation and Policy Project）で働くコンサルタント - AKLDP - USAID エチオピアのプロジェクト<sup>69</sup>）は2017年6月にHorn Affairsに寄稿し、オロミアでの「経済革命」についての見解を示した。

「現在、全国的なコーヒー輸出量の60パーセント以上がオロミアに由来する。同様に、オロミア国民州国家（Oromia National Regional State）は全国の作物生産量の45パーセント以上を収穫する。人口と土地の規模で、同州は全国の人口と土地のそれぞれ約36パーセントと34パーセントをカバーする」

「さらに、必要とされるインフラへの国内投資と海外投資に適した土地のほとんどはオロミアで見出される。これに加えて、節約財源のほとんどはこの地域から動員される」

「天然資源の過小利用とオロミアの伝統的な経済状況は、全国的な経済発展の努力を深刻に傷つける。オロミアの経済活動の近代化は、国内における構造変化の入口である。オロミア経済の近代化なくして、エチオピアの経済発展を予想することは単なるファンタジーである...」

「今日、オロミアの政府と人々は、エチオピアで、そしてとりわけオロミアで、絶対貧困全般を終わらせるか、削減する可能性のある、人々の生計を改善するためのインフラ及び社会開発と一緒に取り組んでいる」<sup>70</sup>

---

<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2014/07/oromo-nationalism-rise-ethiopia-201472981456841809.html>. 2016年6月19日にアクセス。

<sup>67</sup> BBC、「オロモの抗議はエチオピアの統合にとって何を意図しているか」、2016年3月9日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-35749065>. 2016年7月4日にアクセス。

<sup>68</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「この残忍な弾圧」（14ページ）、2016年6月、[https://www.hrw.org/sites/default/files/report\\_pdf/ethiopia0616web.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/ethiopia0616web.pdf). 2016年6月28日にアクセス。

<sup>69</sup> ADLKP エチオピア、ADLKP チーム、日付不明、<http://www.agri-learning-ethiopia.org/akldp-team/>. 2017年9月26日にアクセス。

<sup>70</sup> HornAffairs、オロミアで見込みのある経済革命を目撃、2017年6月24日、

7.3.12 Teshome 博士はオロミアの土地開発の恩恵についての確固たる見解を説明した。

「最近同州は、州の経済環境改善のために様々なことを行った」

「その開発優先権において、州政府は、州の経済革命を促進する、より競争力が高くて効率的な部門を選んだ。例えば採掘、灌漑、換金作物生産、農業加工業などが、州の失業問題を解決するために選ばれている」

「建設や他の関連する採掘活動は、失業した若者を 2-3 年以内に資本所有者に変えることを目的として、地元の協同組合に与えられた。より低い初期投資コスト、より高い採掘需要、及びサブ部門のより高い利幅は、地元の若者が他の部門に比べて短期間に十分な財源を動員するのに役立つであろう」

「第 2 の好ましい経済状況は、大規模・小規模の灌漑開発であった。同州は灌漑目的で利用可能な、豊富な表面水と地下水に恵まれている。灌漑の開発は雇用機会をもたらすだけでなく、農業部門も近代化させ、活動分野を拡大する」

「経済革命にとって第 3 の好ましい経済状況は、大規模な商業的農業活動に係る地元の協同組合のために大規模耕地を用意することであった。政府は高価値の換金作物を生み出すために、州内の地元の若者に必要な農業投入物とトラクターを提供する。商業農場の開発は失業問題を解決するだけでなく、農業部門の生産性と生産量を増大させる」

「経済革命にとってもう一つの好ましい経済状況は、農業加工業の確立であった。必要な財政、人的、及び天然資源が、大規模な製造業と農業加工業の確立のために民間部門によって動員された」<sup>71</sup>

7.3.13 Bloomberg もオロミアに製油所を建設する計画について報告した。

「計画中のベンチャー、オロミア石油株式会社 (Oromia Petroleum Share Co.) は、ジブチ経由で原油を輸入し、新しい大規模な精製所でそれを処理して、それを地元の若者が所有し、経営するガソリンスタンドに分配すると、州の運輸局長官 Tekele Uma はインタビューで語った。同社はまず、製品を首都アディスアベバや他の都市に送って、オロミア州の農民と製造者に役立つ輸送ネットワークを構築する予定であり、50,000 人を超える雇用を創出する可能性がある」と、彼は述べた」<sup>72</sup>

---

<http://hornaffairs.com/2017/06/24/witnessing-promising-economic-revolution-oromia/>  
2017 年 9 月 26 日にアクセス。

<sup>71</sup> HornAffairs、オロミアで見込みのある経済革命を目撃、2017 年 6 月 24 日、  
<http://hornaffairs.com/2017/06/24/witnessing-promising-economic-revolution-oromia/>  
2017 年 9 月 26 日にアクセス。

<sup>72</sup> Bloomberg、抗議が起きたエチオピアの州が騒乱を鎮めるために石油会社を計画、2017

7.3.14 米国国務省のエチオピアの人権慣行に関する 2016 年の国別報告書は、その 2015 年の評価を繰り返した。

「当局が教員や他の公務員を、反対政党に所属している場合には雇用を打ち切ったとの報告があった。オロモ人の反政府勢力によると、オロミア州政府は、野党のメンバー、特に教員を彼らの仕事から解雇すると脅し続けた。連立与党に所属していない失業中の若者は、仕事を得るのに必要な、地元の地区からの「支援状」を受けるのに苦労する場合があったとの報告が寄せられた」<sup>73</sup>

## 7.4 言語

7.4.1 憲法の規定にもかかわらず、ミネアポリスが本拠地の非営利組織「アドヴォケーツ・フォー・ヒューマン・ライツ」<sup>74</sup> は、国連人権高等弁務官事務所（Office of the High Commissioner for Human Rights: OHCHR）への提出物、エチオピアに関する 2014 年普遍的定期的審査（UPR）報告書において、Oromiffa、オロモ語を話すことの制限など、オロモに対しての広範囲に渡る差別があると主張した。<sup>75</sup>

7.4.2 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）の定期報告書、「2015 年世界の少数派と先住民の状態」は次のように報告している。

「...エチオピアのオロモ人コミュニティ（同国で最大の民族）は長らく中央政府と衝突状態にある。オロモ人の伝統的な所有地（それは現在アディスアベバに帰属している）からのオロモの強制移動において、そしてエチオピア憲法で確立された連邦の構造において、紛争は深い歴史に根差している。現在、オロモ州の各町はオロモ州当局の管轄下にあり、オロモ語は教育、ビジネス、公務に公式に使用されている。万一町がアディスアベバに吸

---

年 6 月 21 日、

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-06-20/protest-hit-ethiopian-region-plans-oil-company-to-quell-unrest>. 2017 年 9 月 26 日にアクセス。

<sup>73</sup> 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する年次報告書 - エチオピア」(セクション 3) 2017 年 3 月 3 日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>74</sup> アドヴォケーツ・フォー・ヒューマン・ライツ、「私たちについて」、日付不明、[http://www.theadvocatesforhumanrights.org/about\\_us](http://www.theadvocatesforhumanrights.org/about_us). 2016 年 7 月 1 日にアクセス。

<sup>75</sup> OHCHR、「UPR 審査 - エチオピア - A/HRC/WG.6/19/ETH/3」(パラグラフ 13、3 ページ) 2014 年 1 月 27 日、<http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/ETSession19.aspx>. 2016 年 7 月 1 日にアクセス。

収められたら、町は連邦政府の管轄下に入るであろうし、他の変更の中でも、公用語はアムハラ語に変わるであろう。<sup>76</sup>

7.4.3 「健全性の社会的決定因子としてのメディアの自由：エチオピアのオロミア州国家の事例」という表題を付けられた Begna Fufa Dugassa による 2016 年 1 月の論文は、「精神の植民地主義：社会変化の障害物」という表題のより早い 2011 年の論文を引用して、次のように論じた。<sup>77</sup> 「オロモ人はエチオピア帝国において単独で最大の民族を構成している。しかし、1 世紀以上の間、彼らは学校、裁判所、企業、公衆衛生教育で彼らの言語の使用を許されなかった。彼らは、彼ら自身の文学とメディアの開発を否定される。1 世紀後の 1992 年に、オロモ人は部分的な勝利を達成し、学校、裁判所、及び公衆衛生教育で彼ら自身の言語を使い始めた」<sup>78</sup>

7.4.4 2016 年 3 月の BBC の記事は、アディスアベバを拠点に、ウェブサイト Horn Affairs のためにエチオピアをカバーしてオロモの抗議について説明している、著名な政治ブロガー、Daniel Berhane の言葉を引用している。「『150 年さかのぼって、強い被害者意識がある』 [...] 『人々は歴史を覚えている』 『オロモ語が 20 年前までいかに抑制されていたかなど、傷跡はまだ残っている』」<sup>79</sup>

7.4.5 オーストラリア外務貿易省 (DFAT) は、エチオピアに関する 2017 年 9 月の国別報告書で、自らの 2016 年の評価を繰り返して、「オロモ人は、オロミア州の行政と学校教育の言語であるオロミツファ (アフーン・オロモとしても知られる) を話す」と指摘した。<sup>80</sup>

81

---

<sup>76</sup> マイノリティ・ライツ・グループ、「2015 年世界の少数派と先住民の状態 (76 ページ)」、2015 年 7 月、  
<http://minorityrights.org/wp-content/uploads/2015/07/MRG-state-of-the-worlds-minorities-2015-FULL-TEXT.pdf>。2016 年 7 月 5 日にアクセス。

<sup>77</sup> Dugassa, B, 「精神の植民地主義：社会変化の障害物」, 2011 年 1 月 31 日、  
[http://file.scirp.org/pdf/SM20110200005\\_68151053.pdf](http://file.scirp.org/pdf/SM20110200005_68151053.pdf)。2016 年 7 月 15 日にアクセス。

<sup>78</sup> Dugassa, B, 「健全性の社会的決定因子としてのメディアの自由：エチオピアのオロミア州国家の事例」 (§2.1 エチオピアの言語) , 2016 年 1 月 13 日、  
[http://file.scirp.org/pdf/OJPM\\_2016020414504287.pdf](http://file.scirp.org/pdf/OJPM_2016020414504287.pdf)。2016 年 7 月 15 日にアクセス。

<sup>79</sup> BBC、「オロモの抗議はエチオピアの統合にとって何を意図しているか」, 2016 年 3 月 9 日、  
<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-35749065>。2016 年 7 月 4 日にアクセス。

<sup>80</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.5) , 2016 年 4 月 1 日、請求により入手可能、2016 年 7 月 27 日にアクセス。

<sup>81</sup> オーストラリア外務貿易省 (DFAT) 「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.6) , 2017 年 9 月 28 日、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。  
2017 年 10 月 2 日にアクセス。

7.4.6 キール大学 ( Keele University ) の法学講師、Awol K Allo は、2016 年 11 月 21 日にアルジャジーラが公表した意見の中で、次のように述べている。「不平等な教育機会とナラティブ ( 物語 ) の生産手段がオロモ人を知的枠組の主流から除外して、オロモ人を不可視で気づかれないものとし、オモロ人の文化とアイデンティティに不安定な地下での実存を宣告した」<sup>82</sup>

## 8 「基本計画」とオロモの抗議：2014 年と 2015 / 16 年

### 8.1 アディスアベバ「基本計画」

8.1.1 アルジャジーラアメリカ<sup>83</sup>、ガーディアン<sup>84</sup>、ロイター ( Reuters )<sup>85</sup>、インディペンデント ( Independent )<sup>86</sup> といった様々な情報源が、アディスアベバ基本計画、又は「アディスアベバ及び周辺オロミア州に関する統合的地域開発計画」は、首都アディスアベバの圏域を拡張する、エチオピア政府の長期プロジェクト ( 25 年間 ) であると説明している。2009 年にさかのぼる同計画の最初の立案では、工業地帯に投資者を呼び込むための主要インフラを盛り込んでいる。

8.1.2 IPI グローバルオブザバトリー ( IPI Global Observatory ) は、2017 年 6 月 16 日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。

---

<sup>82</sup> アルジャジーラ、オロモの抗議はエチオピアを変えた、2016 年 11 月 21 日  
<http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2016/11/oromo-protests-changed-ethiopia-161119140733350.html>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>83</sup> アルジャジーラアメリカ、「エチオピアの抗議者は独裁的な開発モデルを拒絶する」、2015 年 12 月 19 日、  
<http://america.aljazeera.com/opinions/2015/12/protesters-in-ethiopia-reject-authoritarian-development-model.html>。2016 年 6 月 9 日にアクセス。

<sup>84</sup> ガーディアン、「殺害を止めよ！：エチオピアで農地開発計画が致命的衝突を招く」、2015 年 12 月 18 日、  
<http://www.theguardian.com/global-development/2015/dec/18/ethiopia-oromia-farmland-development-fatal-clashes>。2016 年 6 月 9 日にアクセス。

<sup>85</sup> ロイター、「土地を巡る激しい抗議によって迎えられたエチオピアの工業化圧力」、2015 年 12 月 19 日、  
<https://www.yahoo.com/news/ethiopia-industrialisation-drive-met-violent-protests-over-land-073018725--business.html?ref=gs>。2016 年 6 月 9 日にアクセス。

<sup>86</sup> インディペンデント、「エチオピア治安部隊が平和的抗議の取り締まりで最大 50 人を殺害」、2015 年 12 月 17 日、  
<http://www.independent.co.uk/news/world/africa/ethiopia-security-forces-kill-up-to-50-people-in-crackdown-on-peaceful-protests-a6777631.html>。2016 年 6 月 9 日にアクセス。

「基本計画は、影響を受けるコミュニティとの意味のある協議を経ずに 2014 年に公表された。同計画は、立ち退きに直面するはずの家庭への適正な補償と保護を巡り、多くのオロモ人の懸念を呼んだ。同様の強制的な立ち退きはオロミア州で過去にすでに起きており、2005 年以來の民間部門に対する政府の農業投資の促しに結びつくものであった」

「同計画が憲法に違反して州に帰属する領有権を正式に記していることも認識されていた。最終的に、同計画は、特にティグレ人以外の人々の間に、経済的疎外化の感情が生み出す社会的緊張という背景と対立した」<sup>87</sup>

8.1.3 BBC<sup>88</sup>、インターナショナル・ビジネスタイムズ<sup>89</sup>、ヒューマン・ライツ・ウォッチ<sup>90</sup> といった複数の情報源が、2016 年 1 月にエチオピア政府はいわゆるアディスアベバ基本計画を取り消していたことを後に発表した。

## 8.2 2014 年抗議

8.2.1 2014 年の出来事の場所を示す地図とデータ表については、[2015/16 年抗議の性質](#)を参照。

8.2.2 IPI グローバルオブザバトリーは 2017 年 6 月 16 日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。「オロミア州での抗議活動は、一般に、2014 年 4 月～5 月に始まった運動の一部と考えられる。その時、学生らは複数の場所にまたがって、首都アディスアベバをオロミア州に約 110 万ヘクタール拡張する計画に抗議した。...大学生が主導した 2014 年の抗議運動は比較的小規模で、オロミア州の西部に限られていた」<sup>91</sup>

---

<sup>87</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017 年 6 月 16 日、<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>、2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>88</sup> BBC、「オロモの抗議後にエチオピアはアディスアベバ基本計画を取消し」、2016 年 1 月 13 日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-35300471>、2016 年 3 月 13 日にアクセス。

<sup>89</sup> インターナショナル・ビジネスタイムズ、「アディスアベバ基本計画：オロモ人の衝突が首都拡張計画を終わらせる」、2016 年 1 月 13 日、<http://www.ibtimes.co.uk/addis-ababa-master-plan-oromo-clashes-end-capitals-expansion-plans-1537656>、2016 年 3 月 13 日にアクセス。

<sup>90</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「エチオピア：抗議の取締まりは止まず」、2016 年 2 月 21 日、<https://www.hrw.org/news/2016/02/21/ethiopia-no-let-crackdown-protests>、2016 年 3 月 14 日にアクセス。

<sup>91</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、



8.2.3 オーストラリア外務貿易省 (DFAT) は、エチオピアに関する 2017 年 9 月の国別報告書で次のように報告した。「抗議は平和的に始まったが、いったん治安部隊が介入すると、非武装の抗議者に対して暴力が発生した。2014 年 4 月～5 月の初期の抗議において、少なくとも 17 人の抗議者が殺害された。OFC [オロモ連邦議会 (Oromo Federalist Congress)] によると、登録済みの反対政党は、500 人に上るそのメンバーが抗議運動への関与によって逮捕された」<sup>92</sup>

8.2.4 アムネスティ・インターナショナルは 2014 年の報告書、「なぜなら私がオモロだからだ」の中で、2014 年の「基本計画」抗議に関して次のように報告している。

「...抗議活動の最中と後に、治安機関が抗議者、傍観者、そして抗議者の親にまでも子ども「管理」不行き届きだとして、合わせて数百人に上る人々に暴行を加え、その結果、Ambo、Jimma、Nekemte、Wallega、Dembi Dollo、Robe town、Madawalabu、Haromaya といった場所で多数の負傷者が出たとの報告が寄せられた。抗議の後で数千人が逮捕されたと報告された。証人はアムネスティ・インターナショナルに、逮捕者の多くは抗議者が分散した後に逮捕されたと語った。治安機関は、関与の疑われる学生その他を捜して、州内の多数の場所で戸別の捜査を実施した」<sup>93</sup>

### 8.3 2015 / 16 年抗議の発端

8.3.1 IPI グローバルオブザバトリーは 2017 年 6 月 16 日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。「デモは 2015 年 11 月に Ginci で、拡張計画案におけるスタジアムの売却と地元の森林の伐採を巡って再開さ

---

2017 年 6 月 16 日、  
<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>  
2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>92</sup> オーストラリア外務貿易省 (DFAT) 「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.35) 2017 年 9 月 28 日、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>、  
2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>93</sup> アムネスティ・インターナショナル、「なぜなら私がオモロだからだ」(27 ページ) 2014 年 10 月、  
<https://www.amnesty.org/download/Documents/4000/afr250062014en.pdf>、2017 年 8 月 23 日にアクセス。

れた。デモは主に中等学校と大学の学生によって主導されていた。彼らは急速に勢いを増し、学生だけでなく、すぐに農民、労働者、その他の市民が加わった」<sup>94</sup>

8.3.2 エチオピア人権理事会 (Ethiopian Human Rights Council) による報告書も Ginchi で行われている抗議活動の端緒に言及しており<sup>95</sup>、「開発途上国の政治的暴力及び抗議活動関連のデータの最も包括的な公共コレクション」を自任する武力紛争発生地・事件データプロジェクト (Armed Conflict Location & Event Data Project: ACLED) も同様に、以下を説明するアフリカ・コンフィデンシャル (Africa Confidential) の 2015 年 12 月の記事<sup>96</sup> を引用している。「学生が拡張計画案における Ginci スタジアムの売却と地元の森林の伐採に反対してデモを行った Ginci で、抗議活動は始まった。まもなく抗議はオロモ地域各地のほとんどの主要な町に広がった。これによって、治安部隊による取締まりも強化された」<sup>97</sup>

8.3.3 オーストラリア DFAT の 2017 年報告書には以下の記載がある。

「基本計画案に対する抗議活動は 2015 年後半にオロミア州で再び発生し、2016 年まで続いた。2016 年 1 月に、政府はもはや基本計画の実施を予定していないと発表した。しかし、抗議はオロミア州とアディスアベバの多くの場所にわたって続き、2017 年 7 月から、抗議者はアムハラ州でもデモを行った。アムハラ州の抗議は表面上、ティグレ州政府によるアムハラ州の土地の管理を招いた、アムハラ州とティグレ州との州境を巡る歴史的境界争いに対する不平を反映していた。アムハラ州とオロミア州の抗議は起源が異なっている一方、両者は後に、政治・経済の改革要求へと拡大した」<sup>98</sup>

8.3.4 IPI グローバルオブザバトリーは 2017 年 6 月 16 日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。

---

<sup>94</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017 年 6 月 16 日、  
<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>  
2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>95</sup> 人権理事会 - エチオピア、「第 140 回特別報告 - 概要」(p4)、2016 年 3 月 14 日、  
<http://ehrc.org/wp-content/uploads/2016/03/The-Human-Rights-Council-HRCO-140th-Special-Report-Executive-Summary-English-March-14-2016.pdf>。2016 年 3 月 18 日にアクセス。

<sup>96</sup> アフリカ・コンフィデンシャル、「アディスの怒りが拡大」、登録により閲覧。  
<sup>97</sup> ACLED、「図 1 エチオピアの発生地別紛争事件及び抗議事件、2015 年 11 月～2016 年 2 月」、2016 年 3 月 4 日、  
<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-march-2016-update/>。2016 年 3 月 14 日にアクセス。

<sup>98</sup> オーストラリア外務貿易省 (DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.36)、2017 年 9 月 28 日、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。  
2017 年 10 月 2 日にアクセス。

「アディスアベバ基本計画の公表に対するオロモの反応は、国の集権的開発戦略と、経済的疎外化と追い立てに直面して、より多くの公的協議と地元中心の意思決定を求める非ティグレ系の人々の要求の間の根本的な緊張を際立たせた…」

「同計画が憲法に違反して州に帰属する領有権を正式に記していることも認識されていた。最終的に、同計画は、特にティグレ人以外の人々の間に、経済的疎外化の感情が生み出す社会的緊張という背景と対立した。エチオピアの力強い経済成長には、不均衡の増大も伴っている。貧富の経済格差が広がっているように見受けられる。並行して、失業と不完全雇用が特に都市部における教育水準の高い若者の間で増大し、公的汚職の疑惑も広がった」

「集権的な経済成長戦略を念頭に、国民は好況の主な受益者である - 1991年にエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）連立与党が政権を握って以来政府を支配している - ティグレ人エリートを疑っている。2015年12月に、そして2016年にも何度か、特に開発と資源配分に関する政府の計画に深い恨みを表明して、花卉生産、鉱業、軽工業、及び観光業に関連する地元企業と開発プロジェクトを標的とした暴動がオロミア州で発生した」<sup>99</sup>

8.3.5 2017年4月に、アルジャジーラは次のように報じた。

「オロモ人の多くは、彼らが主流から取り残されており、政治権力に、時には政府が否定するものにアクセスできないと語る」

「アディスアベバの開発計画でその境界がオロミア州に拡張されるのを目の当たりにして、こみ上げてくる怒りが生じた。デモ参加者はそれを、農民に彼らの土地から去ることを強制する土地の収奪と見なした」

「抗議はまもなく北部のアムハラ州に拡大し、地元住民は数十年前の連邦の境界画定により、同州から多くのアムハラ人切り離されたと主張した」

「オロモ人とアムハラ人は、合わせるとエチオピアの人口の約60パーセントを占める」

「四半世紀にわたって権力の座にある国の連立与党は、第一に人口の6パーセントを占めるティグレ人によって支配されている」<sup>100</sup>

<sup>99</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017年6月16日、  
<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>、  
2017年8月23日にアクセス。

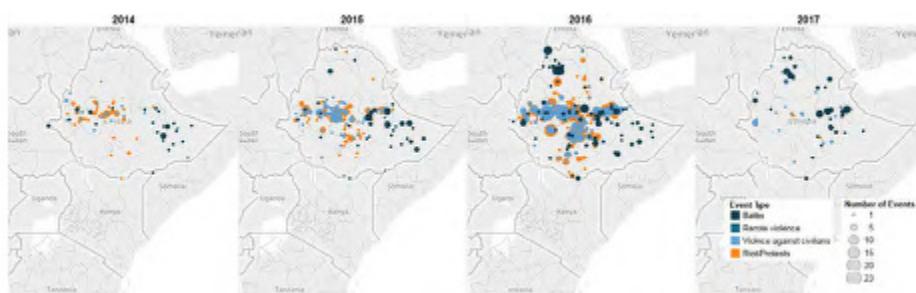
<sup>100</sup> アルジャジーラ、報告：8月以来エチオピアで暴力により669人が殺害される、2017年4月18日、  
<http://www.aljazeera.com/news/2017/04/report-669-killed-ethiopia-violence-august-170418164259637.html>、  
2017年9月20日にアクセス。

8.3.6 政府に反対していると思なされる者の扱いの詳細については、[エチオピア：政府に対する反対に関する国別方針及び情報書](#)を参照。

#### 8.4 2015 / 16 年抗議の性質

8.4.1 ACLED は 2014 年 1 月から 2017 年 7 月までの間にエチオピアで発生した事件を発生地別に示す以下のマップを作成した。<sup>101</sup>

図 1: 2014 年 1 月 1 日-2017 年 7 月 8 日：エチオピアにおける戦闘と暴動の数



8.4.2 ACLED は、いつ、どこで、誰が巻き込まれたか、事故死者の数、及び情報源などの詳細を含む事件をカタログ化して、事件のデータ表を作成した<sup>102</sup>（データベースに収録されている情報のさらなる詳細については、彼らの「ユーザーガイド」<sup>103</sup> と「コードブック」<sup>104</sup> を参照）。

<sup>101</sup> ACLED、国別報告：エチオピアの人口動員：2015 年 11 月から 2017 年 5 月までの活動の調査、2017 年 6 月、

[http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED\\_Africa\\_Country-Reports\\_Ethiopia\\_June-2017.pdf](http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED_Africa_Country-Reports_Ethiopia_June-2017.pdf)。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

<sup>102</sup> ACLED、国別報告：エチオピアの人口動員：2015 年 11 月から 2017 年 5 月までの活動の調査、2017 年 6 月、

[http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED\\_Africa\\_Country-Reports\\_Ethiopia\\_June-2017.pdf](http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED_Africa_Country-Reports_Ethiopia_June-2017.pdf)。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

<sup>103</sup> ACLED、ユーザーガイド、2017 年 1 月、

[https://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/01/ACLED\\_User-Guide\\_2017.pdf](https://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/01/ACLED_User-Guide_2017.pdf)。

2017 年 10 月 4 日にアクセス。

<sup>104</sup> ACLED、コードブック、2017 年

[https://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/01/ACLED\\_Codebook\\_2017.pdf](https://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/01/ACLED_Codebook_2017.pdf)。

2017 年 10 月 4 日にアクセス。

8.4.3 代表なき国家民族機構（UNPO）の[エチオピア人権年表](#)は、その定期的に更新される2017年10月の「年表：エチオピアの人権状況」において2015/16年抗議と政府対応の詳細を示している。<sup>105</sup>

8.4.4 2017年4月に、アルジャジーラは次のように報じた。

「ビショフトゥ（Bishoftu）の町での宗教祭事から生じた抗議で、治安部隊から逃げようとして少なくとも52人の人々が圧死した[2016年]10月初めの群集事故の後に、緊張は最高潮に達した」

「その後数日間に、暴徒は、収奪された土地に建てられたものだと主張する複数の外資系工場その他の建物を燃やした」

「しかし、政府は暴力をかき立てているとして、反乱グループと外国に拠点を置く反体制者を非難した」<sup>106</sup>

8.4.5 IPI グローバルオブザバトリーは2017年6月16日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。

「オロミア州での抗議は集団での行進、ボイコット、ストなどの主に平和な集まりであった。抗議者の主要なキャンペーンの1つは、2016年8月6日にオロミア州各地の200に及ぶ都市での政府方針に対する「大いなる抗議」の組織であった。暴動はしばしば同じ地域内の抗議者に対する国の事前暴力への反応として発生した。オロミア州の暴動は、2016年10月2日のビショフトゥ（西ショア）における Irecha フェスティバルでの政府による暴力行為を受けて、特にエスカレートした。オロモ活動家はこのエスカレートを「激怒の週」と呼んだ。というのも、州内の様々な場所にいる抗議者が道路を塞ぎ、没収された土地に建てられたとされる地元の庁舎、警察署、社屋を攻撃したためである」

「Wolkayt 問題に対する治安部隊とアムハラ州住民との致命的な衝突が地域住民の怒りに火をつけたことにより、アムハラ人コミュニティは2016年8月にオロモの抗議に参加した。アムハラ人抗議者は、頭を剃り上げて腕を頭上で交差させるといった他の非暴力的戦術を使うだけでなく、合同行進、座り込み、ボイコット、及び在宅の抗議を組織して、前例の

---

<sup>105</sup> 代表なき国家民族機構（UNPO）、年表：エチオピアの人権状況、2017年10月30日、<http://unpo.org/article/19573>。2017年11月2日にアクセス。（定期的に更新）

<sup>106</sup> アルジャジーラ、報告：8月以来エチオピアの暴力で669人が殺害される、2017年4月18日、<http://www.aljazeera.com/news/2017/04/report-669-killed-ethiopia-violence-august-170418164259637.html>。2017年9月20日にアクセス。

ないレベルでオロモとの団結を示した。異なる政治路線に加えて長年の歴史的緊張が、以前には2グループ間の同様な形での団結を妨げていた」

「オロモの抗議への政府の暴力的な対応も、他州の人々に、オロモ人抗議者と自分たちとの団結を示すことを、あるいは自らの不平についてより積極的に発言することを促した。これは例えば Konso、Quemant、及び Surma のコミュニティなどに当てはまる」<sup>107</sup>

8.4.6 オーストラリア DFAT の 2017 年報告書は、Ireecha フェスティバルでの事件を受けて、「さらなる抗議が、アディスアベバの郊外も含めて、オロミア州を横断して突発した。これらの抗議における暴力の一部は、ティグレ人が所有する資産や事業所に加えて、外資系と政府の所有する資産や事業所も標的としていた」と指摘する。<sup>108</sup>

## 8.5 2015 / 16 年抗議への政府の対応

8.5.1 オーストラリア DFAT の 2017 年報告書には、以下の記載がある。

「抗議の増大する頻度と強度に呼応して、政府は[2016年]10月9日に国家非常事態を宣言した。非常事態に含まれる措置としては、当局が裁判所命令なしで人々を勾留して私有財産を没収する権限、移動制限と夜間外出禁止令に関する規定、及びソーシャルメディアを含めて、放送とインターネットメディアに対する制限などが挙げられる。非常事態の実際効果は、主としてすでに所定のものとなっていた慣行を形式化し、拡大することにあった」<sup>109</sup>

8.5.2 ロイターは、エチオピア政府が 2016 年 10 月以来全国で強制していた非常事態の解除を、2017 年 8 月 4 日に表明したと報じた。議会で読み上げられた報告書の中で、防衛大

---

<sup>107</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017 年 6 月 16 日、

<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>

2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>108</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア (パラグラフ 3.7)」2017 年 9 月 28 日、

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>

2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>109</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア (パラグラフ 3.8)」2017 年 9 月 28 日、

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>

2017 年 10 月 2 日にアクセス。

臣は、「国の安定性ははるかによい形になっている。治安上の問題が残っている一部の地域では、地元の治安部隊に秩序を回復する能力がある」と述べた。<sup>110</sup>

8.5.3 しかし、オーストラリア DFAT の 2017 年報告書は、非常事態が 2017 年 8 月に正式に終了しても、実際にはその措置が継続される可能性がある」と指摘した<sup>111</sup>

8.5.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、「非常事態の権限は大量勾留、政治的に動機づけられた刑事犯罪、そして人々の移動と通信に対する数多くの制限をもたらした。終了は喜ばしいニュースであるものの、数千人が告訴されずに勾留状態に置かれており、抗議者の潜在的な不平のいずれも対処されてはならず、野党の主要な指導者、芸術家、ジャーナリストその他の政治的動機による裁判は継続している」と主張した。<sup>112</sup>

8.5.5 2017 年 4 月に、アルジャジーラは次のように報じた。

「非常事態では当初、夜間外出禁止令、ソーシャルメディアのブロック、野党活動の制限、承認なく首都から 40 キロメートル以上外部への外交官の移動の禁止が課せられた」

「当局は最初の 1 ヶ月間に 11,000 人を超える人々を逮捕した」

「非常事態の一部の規定は、木曜日に発表された拡大の 2 週間前の [2017 年] 3 月 15 日に緩和された。裁判所命令のない逮捕と捜査は中止され、ラジオ、テレビ、劇場に対する制限は解除された」

「政府は繰り返し、治安部隊を含めて暴力に責任を負う者は説明責任を保持しなければならないと述べた」

「治安機関のいかなる成員も、抗議者の殺害に関していかなる罪にも問われていない」<sup>113</sup>

---

<sup>110</sup> ロイター、エチオピアは何ヶ月もの騒乱の後で昨年 10 月に発令された緊急規則を解除、2017 年 8 月 4 日、<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics-idUSKBN1AK0QV>、2017 年 8 月 7 日にアクセス。

<sup>111</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア (パラグラフ 3.40)」、2017 年 9 月 28 日、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>、2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>112</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、エチオピアの非常事態が終了：政府はさらなる抗議を避けるために強制ではなく改革を用いるべき、2017 年 8 月 7 日、<https://www.hrw.org/news/2017/08/07/state-emergency-ends-ethiopia>、2017 年 9 月 6 日にアクセス。

<sup>113</sup> アルジャジーラ、報告：8 月以来エチオピアで暴力により 669 人が殺害される、2017 年 4 月 18 日、<http://www.aljazeera.com/news/2017/04/report-669-killed-ethiopia-violence-august-170418164259637.html>、2017 年 9 月 20 日にアクセス。

8.5.6 IPI グローバルオブザバトリーは 2017 年 6 月 16 日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。

「政府による抗議の取締まりは、基本計画の中止後も、抗議が続いていて広まった時に継続された。他の手段の中でも、政府は抗議が起きた州全体に連邦軍を展開すること、反体制者の内偵、暴露、収監、殺害を意味する治安体制を実施すること、そして市民社会活動を抑制する一方でデジタルプラットフォームに対する監視と検閲の権限を高めることを採用した。最終的に、2016 年 10 月 8 日に前例のない非常事態を宣言することによって、政府は対話よりも抑圧への関与を固めた」<sup>114</sup>

8.5.7 オーストラリア DFAT の 2017 年報告書は次のように報告している。

「DFAT は、当局がアムハラ州の抗議者よりもオロミア州の抗議者を厳しく扱ったという報告を認識している。DFAT は、オロミア州とアムハラ州の治安部隊の戦術の違いが、アムハラ州における高い火器所有率への懸念とアムハラ州の抗議への厳しい対応がより持続的な紛争を招く可能性があるというリスクを反映したと理解している。この文脈で、DFAT は、オロミア州での抗議への対応が民族的動機による暴力を表していないと評価する」<sup>115</sup>

8.5.8 エチオピア人権委員会 (Ethiopian Human Rights Commission: EHRC) は、2017 年 4 月 18 日に、[オロミア州とアムハラ州の一部の県と南部諸民族州\(southern Nations, Nationalities and People region\)の Gedio 県で 2016 年 6 月から 10 月までに発生した過去の混乱に関する調査所見を口頭報告で人民代表院 \(House of People Representatives\) に提出した。](#)<sup>116</sup>

8.5.9 オーストラリア DFAT の 2017 年報告書は、「抗議と政府対応についての EHRC による報告は、主に民間人である 669 人が暴力を受ける間に死亡したことを認めた」とコメントしている。EHRC はまた、政府対応は概ね相応であったが、当局が不要な又は過剰な武

---

<sup>114</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017 年 6 月 16 日、<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>、2017 年 8 月 23 日にアクセス。

<sup>115</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア (パラグラフ 3.40)」、2017 年 9 月 28 日、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>、2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>116</sup> EHRC、エチオピア人権委員会がその調査所見を公開、2017 年 4 月 19 日、<http://www.ehrc.org.et/web/guest/-/ethiopian-human-rights-commission-discloses-its-investigation-findings>、2017 年 8 月 30 日にアクセス。



力行使を通して 131 人の人々を殺害したことも認めた。政府に寛大すぎる点で、そして死亡者数を控えめに述べている点で、反政府勢力はこの報告を批判した。<sup>117</sup>

8.5.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、この EHRC 報告を分析して、次のように述べている。

「エチオピア政府は、独自に調査できることを強く主張して、その恐るべき権利記録の外部精査を常に拒絶した。しかしながら、同政府は明らかにそれを実行してはいなかった。エチオピア人権委員会 (EHRC) による過去の調査は、抗議の始まりから 6 ヶ月間の虐待についての 2016 年 6 月の報告を含めて、公正さの基本的基準を満たしていない。2017 年 4 月に、EHRC は 669 人の人々が殺害されたと議会への口頭報告において認めたが、治安部隊がほんのわずかの状況においてしか過剰な武力を行使しなかったと考えた。これは、ヒューマン・ライツ・ウォッチその他の組織が、ビデオと写真の豊富な資料などの証拠を活用して見出したものと好対照をなしている。EHRC はそのバージョンの所見を公開していないので、彼らの方法を評価することも、彼らがどのようにしてその結論に達したかを調べることは不可能である」<sup>118</sup>

8.5.11 アルジャジーラも 2017 年 4 月 18 日の記事でこの報告を検討した。

「「この委員会は、エチオピアと外国の両方の反対者がソーシャルメディアを使って騒乱をかき立てていると評するものに多くの暴力の責任を負わせている」と、アルジャジーラの Charles Stratford は、首都アディスアベバにあるエチオピア議会からの報告で述べた」

「「政府は、いかなる独立系国際権利組織がエチオピアに来て、暴力についての独自の調査を実施するためのアクセスも否定した」と彼は付け加えた」

「「政府は、非常事態法が 10 月に承認されて以来、ジャーナリストが証人と話すことや、最もひどい被害地域に旅行することをますます困難にした」」<sup>119</sup>

---

<sup>117</sup> オーストラリア外務貿易省 (DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア (パラグラフ 3.40)」、2017 年 9 月 28 日、

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>.

2017 年 10 月 2 日にアクセス。

<sup>118</sup> HRW、欧州議会がエチオピアの殺害についての調査を要求する、2017 年 5 月 18 日、<https://www.hrw.org/news/2017/05/18/european-parliament-demands-investigation-ethiopia-killing-s>。2017 年 9 月 19 日にアクセス。

<sup>119</sup> アルジャジーラ、報告：8 月以来エチオピアで暴力により 669 人が殺害される、2017 年 4 月 18 日、<http://www.aljazeera.com/news/2017/04/report-669-killed-ethiopia-violence-august-170418164259637.html>。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

8.5.12 HRW は、2017 年 9 月 19 日の報告書「火に油」の中で、2016 年の Irreecha 宗教 / 文化フェスティバルに対する治安部隊の対応を調査している。

「2016 年 10 月 2 日に、エチオピアのオロモ人にとって年に一度の Irreecha 文化フェスティバルで、治安部隊がますます手に負えなくなってきた群衆に対して催涙ガスを使用し、火器を発射したことにより引き起こされた殺到に続いて、多数の人々、ことによると数百人が死亡した。ある者は開けた深い溝に落ちて亡くなり、他の者は治安部隊から逃げる間に近くの湖で溺れ死に、そして証人はヒューマン・ライツ・ウォッチに、その他は治安部隊によって射殺されたと語った。武装した治安部隊が現場から出ている幹線道路を塞いだ後に、選択肢がほとんどないまま逃げ惑っている者を残して、多くは踏みにじられた」

「Irreecha は、エチオピアの 3500 万人のオロモ人にとって最も重要な文化フェスティバルであり、彼らは雨期の終わりを祝い、収穫期を歓迎するために集まる。数百万人と推定される大規模な群衆が、毎年アディスアベバから南東へ 40 キロメートル離れたビショフトゥに集結する。2016 年までは、毎年大規模な群衆が集まるにもかかわらず、一度も大きな事件や治安上の問題が発生したことがなかった」

「政府は結局、公式の死亡者数が 55 人であると発表したが、反政府勢力は約 700 人が死亡したと推計している。どちらの数値も実証されておらず、説明されてもいない。政府の管轄下にあるエチオピア人権委員会による調査は透明性を欠き、信用できるものはなく、責任追跡性に係る証拠は全くない」

「1 年が過ぎても、政府は治安部隊の対応について意味のある調査を行っておらず、死亡者数についての独立的で信用しうる数値はない。この報告は、数十件のビデオと写真の分析と参加者その他の証人との 50 回に及ぶ聴き取りに基づいており、ビショフトゥで 2016 年 10 月 2 日に起きた虐待を記録する。それは、包括的な調査であることを意図していない。むしろ、所見は、2016 年に起きたことについての信用できる調査のためだけでなく政府のためにも、治安部隊が不要な武力行使を控えて、現在 2017 年 10 月 1 日に予定されている今年のイベントでプロとして行動することを保証する必要性を強調する」<sup>120</sup>

8.5.13 [HRW の報告書](#)<sup>121</sup> は、フェスティバルでの出来事を詳細に描いている。

<sup>120</sup> HRW、火に油、2017 年 9 月 19 日、  
<https://www.hrw.org/report/2017/09/19/fuel-fire/security-force-response-2016-irreecha-cultural-festival>。2017 年 9 月 19 日にアクセス。

<sup>121</sup> HRW、火に油、2017 年 9 月 19 日、  
<https://www.hrw.org/report/2017/09/19/fuel-fire/security-force-response-2016-irreecha-cultural-festival>。2017 年 9 月 19 日にアクセス。

8.5.14 2017年のフェスティバルはいかなる暴力もなく祝われた。<sup>122</sup> <sup>123</sup>

8.5.15 [エチオピア：政府に対する反対](#)に関する国別方針及び情報書も参照。

#### 死傷者数

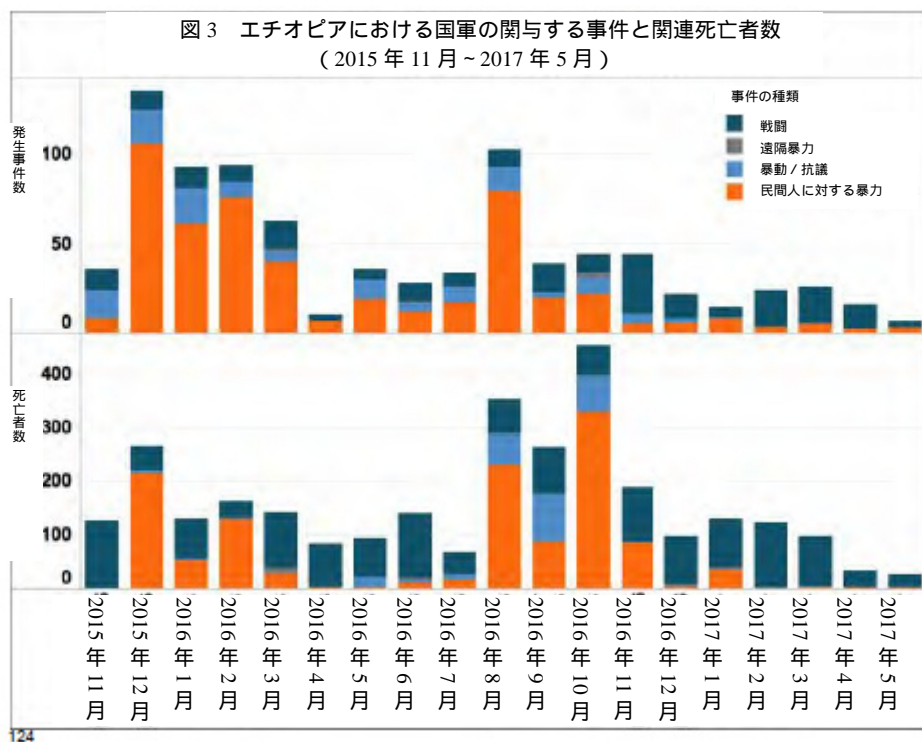
8.5.16 IPI グローバルオブザバトリーは2017年6月16日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。

「2015年11月以来国内外のメディアから収集した利用可能なデータは、抗議中に殺されたと報告された人々が1,200人以上に上ることを示している（下の図3を参照）。約660人の死亡者は平和的抗議者に対する国の暴力によるものであり、250人は暴徒に対する国の交戦によるものであり、380人を超える人々は、2016年10月の非常事態宣言の発令後に、治安部隊によって殺害された。これに対し、2015年11月以来、オロミアその他の州の全域での騒乱における、政府任命のエチオピア人権委員会（EHRC）によって認められた死亡者は842人である。非常事態宣言発令後の数ヶ月間における20,000人を含めて、数万人の人々も逮捕され、テロ犯罪で告発されている」

---

<sup>122</sup> ロイター、反政府歌がエチオピアのフェスティバルの死の記念日に鳴り響く、2017年10月1日、  
<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics/anti-government-chants-ring-out-on-anniversary-of-ethiopian-festival-deaths-idUSKCN1C61LE>。2017年10月4日にアクセス。

<sup>123</sup> アフリカニュース（Africa News）2017年10月3日、  
<http://www.africanews.com/2017/10/03/photos-ethiopia-s-oromos-celebrate-protest-mourn-at-irreecha-2017/>。2017年10月4日にアクセス。



124

8.5.17 USSD の 2016 年報告書は、抗議についての様々な NGO の報告を要約している。

「政府は年間を通して集会の自由を尊重せず、多数の抗議者を殺害し、負傷させ、勾留して、逮捕した... 抗議の大多数はオロミア州とアムハラ州で発生した。8月13日に、HRW は、治安部隊が2015年11月以来500人を超える抗議者を殺害したとの推計を報告した。1月21日と10月10日に、国連の専門家は、「平和的な抗議の取締まり」をやめるよう政府に求めた。国連人権高等弁務官 (UN High Commissioner for Human Rights) は州へのアクセスを要求したが、政府は許可しなかった。11月9日に、アムネスティ・インターナショナルは、少なくとも800人が殺害されたと推定した」

「8月6日と7日に、治安部隊はオロミア州とアムハラ州各地の主要都市と町で同時に行われたデモに対応して、約100人を殺害したということである。」

「10月2日に、ビショフトゥの宗教祭事で数十人が殺害されたと伝えられる。興奮した群衆への対応として、治安部隊は催涙ガスを使用し、空に向けて発砲するなどして殺到を招き、多くの死亡者が出たということである。10月7日に、国連人権高等弁務官事務所 (UN

<sup>124</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017年6月16日、  
<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>、  
2017年8月23日にアクセス。

Office of the High Commissioner for Human Rights: OHCHR) は調査を要求して、政府にオロミア州とアムハラ州へのアクセスを独立オブザーバーに与えるよう強く求めた。10月10日に、国連の人権専門家グループは10月2日の出来事を強調し、国際的な調査委員会が、抗議と2015年11月以来抗議者に対して用いられた暴力を調査することを許可するよう政府に強く求めた。政府が設立した EHRC [エチオピア人権委員会] が事件の調査を実施した。<sup>125</sup> ([2015/16年抗議に対する政府の対応](#)を参照)

## 8.6 2015 / 16年抗議中・以降の逮捕 / 勾留

8.6.1 USSD の2016年報告書には以下の記載がある。

「憲法と法律は恣意的な逮捕及び勾留を禁止する。しかし、非常事態規則は、法執行機関が裁判所令状なしで個人を逮捕及び勾留することを許可した。抗議に関連した恣意的な逮捕及び勾留について、数千件の報告があった。治安部隊は抗議者...及びその他を恣意的に逮捕し、勾留した。逮捕を実施するために、治安部隊は抗議の後で戸別訪問をし、野党のメンバーと支持者を恣意的に勾留して、暴力を扇動したことにより彼らを告発した...」

「抗議に対する政府の対応の一部として、人々は軍事施設にも勾留された...」

「報告は、オロモ大学の学生の監視と恣意的逮捕のパターンを、彼らが反対意見を抱いているとの疑惑、又は平和的なデモへの参加に基づいていると示唆した。報告によると、特にオロミア州で、そして学生デモに呼応して、学生抗議活動の前に大学キャンパス内への治安部隊(制服組も私服組も)の配置が極端に強化された」<sup>126</sup>

8.6.2 オーストラリア DFAT の2017年報告書には以下の記載がある。

「DFAT は、政府が非常事態下で約26,000人の人々を逮捕し、勾留したと理解している。この数は、ジャーナリスト、ブロガー、野党メンバー、そして子どもを含めて反政府抗議に参加したと考えられる多くの人々を含む。逮捕と勾留は抗議の組織者に、あるいは知名度の高い政府への反対者に限定されなかった。多くの被勾留者が「再教育」プログラムを受けた後に釈放されたが、DFAT は2,000人~5,000人の人々がいまだに勾留されている理

<sup>125</sup> 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書 - エチオピア」(セクション2d) 2017年3月3日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>。2017年8月23日にアクセス。

<sup>126</sup> 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書 - エチオピア」(セクション1d, 1c) 2017年3月3日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>。2017年8月23日にアクセス。

解している。釈放された者はほとんど目立つところのない「草の根」抗議者であったが、勾留され続けているのは抗議指導者と疑われる人物という傾向がある。勾留された者の一部は、拷問を受けたと主張している」<sup>127</sup>

8.6.3 同じ報告は、DFAT が次のように評価したと付け加えた。「反政府抗議に公然と参加したすべての人は、監視され、嫌がらせを受け、逮捕され、勾留される高いリスクに晒される。抗議イベントの間に、抗議者は当局からの暴力のリスクにも晒される可能性がある。これらのリスクはすべての反政府抗議者にあてはまるが、知名度の高い抗議者と抗議組織者はより長期にわたる勾留のより大きなリスクに晒されている」<sup>128</sup>

8.6.4 2017年8月のロイターの記事は、逮捕者の数を29,000人としているが、シラジ・フェゲッサ（Siraj Fegessa）防衛大臣によれば、そのうちの7,737人は騒乱の間に暴力とテロ行為に加わった罪で公判中であった。<sup>129</sup>

8.6.5 政府の反対者と見なされた者の扱いに関する詳細については、[エチオピア：政府に対する反対に関する国別方針及び情報書](#)を参照。

## 9 2017年抗議と事件

9.1.1 IPI グローバルオブザパトリーは2017年6月16日に公開された報告書「データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ」で以下のように指摘する。

「非常事態は厳しい制約を課して、その後首尾よく抗議を抑制した…」

「…[しかし] 2017年の初頭以来、多くのオロモ人コミュニティは、国とLiyu警察などの準軍事的組織による攻撃と人権侵害の顕著な増加に対して立ち上がってきた。収集されたデータは、2017年1月から5月までの間に2つの当事者間で少なくとも40回の衝突が発生し、その結果約160人の死亡者が出たことを示している。これに対し、抗議期間に生じ

<sup>127</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.39) 2017年9月28日、

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>.

2017年10月2日にアクセス。

<sup>128</sup> オーストラリア外務貿易省(DFAT)、「国別情報報告書 - エチオピア」(パラグラフ 3.41) 2017年9月28日、

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>.

2017年10月2日にアクセス。

<sup>129</sup> ロイター、エチオピアは何ヶ月もの騒乱の後で昨年10月に発令された緊急規則を解除、2017年8月4日、<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics-idUSKBN1AK0QV>. 2017年8月7日にアクセス。

た衝突はわずか6回である。オロモ人コミュニティは、政府がオロモ人の土地を強奪し、さらに反対意見を抑える方法として、Liyu 警察による活動が増加していることを認めている。政府が連邦軍人の何人かに、最近の衝突においてオロモ民兵組織を支援した容疑をかけた後で、オロミア州警察のすべてのメンバーとして任務に就かせていることは、国の治安機構の継続的支配を明るみに出した。抗議者と様々な武装グループとの間のつながりは依然として不明瞭であるが、これらの傾向は、平和的抗議活動から政府を排除する目的で団結した地方の武装民兵組織と反政府運動が従事する武装闘争への過激化を示している」

130

9.1.2 この報告は小規模の抗議が続いたと指摘した。

「...過去2年間の抗議を動機づけた不平は対処されておらず、政府と抗議者との間の議論はまだ行われていない。いくつかの小規模な、決められた時間を守っての抗議活動は、今でも続いている。オロミア州では2017年3月に、人々がLiyu警察による暴力と政治犯の継続的な逮捕と勾留に対して抗議した。アムハラ州では、人々が政府による数千棟の家屋の取り壊し計画に抗議した。最後に、2017年の初頭における様々な国際的スポーツ・イベントで、何人かのエチオピアのアスリートは、彼らの勝利を祝うために現在のエチオピア国旗を振ることを拒否することによって、民族と宗教の多様性を抱擁する能力がEPRDFには欠けていることに抗議した。これらの傾向は、非常事態が終了すれば、抗議が再開される可能性があることを示している」<sup>131</sup>

9.1.3 ACLEDは2017年6月におけるそのエチオピア版の最新版に以下を付け加えた。「エチオピアの教育当局がオロモ語アルファベットを再編成する計画を明らかにした後に、学生も2017年6月にAmboで抗議した。警察は、刑務所施設への移送の間に受けた激しい暴行によって死亡した2人を含めて、50人の学生を逮捕した」<sup>132</sup>

---

<sup>130</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017年6月16日、  
<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>、  
2017年8月23日にアクセス。

<sup>131</sup> IPI グローバルオブザバトリー、データ分析：エチオピアにおける人民動員のルーツ、2017年6月16日、  
<https://theglobalobservatory.org/2017/06/ethiopia-protests-oromo-addis-ababa-master-plan/>、  
2017年8月23日にアクセス。

<sup>132</sup> ACLED、エチオピア：2017年6月の最新版、  
<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-june-2017-update/>、2017年8月29日にアクセス。

9.1.4 Daniel Berhane は、2017 年 7 月 18 日の Horn Affairs への寄稿で次のように指摘した。

「エチオピアの最大の州オロミアの 6 つの都市で、過去 5 日間にストや他の形における騒乱の兆候が報告された。騒乱は中小企業の税負担の増加と結び付いている」<sup>133</sup>

9.1.5 Africanews.com は 2017 年 8 月 23 日に次のように報じた。

「エチオピアのオロミア州は、主要反政府勢力 - オロモ連邦主義者会議 (Oromo Federalist Congress: OFC) - が呼びかけた 5 日間の操業停止に見舞われた」

「OFC は、今日 (8 月 23 日) から 8 月 27 日の日曜日まで抗議を運営する計画であると述べている。同党は、この呼びかけに企業が注意を払い、州のほとんどの地域で交通サービスが控えられたと語った」

「地元メディアは、ストの目的が、昨年反政府抗議の間に殺された抗議者を思い出すことであると報じている。また、命懸けの抗議の間に逮捕された政治犯の釈放を要求する狙いもある...」

「広がる抗議は 2016 年 10 月に非常事態宣言の発令を招いた... オロミア州は、今年そのような第二の抗議を経験している。第一は [2017 年] 7 月に、政府による増税が同様の操業停止によって抵抗された際に生じた」<sup>134</sup>

9.1.6 ジェーンの安全保障監視評価 (Jane's Sentinel Security Assessment) は、2017 年 8 月 30 日に投稿されたその概要において、非常事態の終了を受けて抗議が再開する可能性を推測した。

「オロミア州とアムハラ州での激しい抗議と暴動は、8 月 4 日の非常事態の終了に続き、1 年間の内に再開され、より小規模でより安全性の低い外資系の商業プロジェクトへの攻撃も見込まれるが、より大きな投資は、国の保護を受け続けることが見込まれる。警察は群衆を分散させるために催涙ガスと警棒を使う場合があるものの、アディスアベバでの抗議はおそらく平和的なものになるであろう。宗派の抗議活動は、イスラム教活動家の投獄によ

---

<sup>133</sup> Horn Affairs、エチオピア：ストライキ、オロミア州の複数の都市における騒乱、Daniel Berhane、2017 年 7 月 18 日、  
<http://hornaffairs.com/2017/07/18/ethiopia-strikes-unrest-multiple-locations-cities-omoria/>、  
2017 年 9 月 26 日にアクセス。

<sup>134</sup> Africanews.com、エチオピア・オロミア州は反対派が呼びかけた操業停止を守る、2017 年 8 月 23 日、  
<http://www.africanews.com/2017/08/23/ethiopia-omoria-region-observes-shutdown-called-by-opposition/>、  
2017 年 8 月 23 日にアクセス。



って弱まっている。食料とディーゼルのインフレ、あるいは首都の水などの生命に関わるサービスへのアクセスの削減は、将来の抗議の引き金である」<sup>135</sup>

9.1.7 アディス・ニュース (Addis News) は、政府が 10 月に今年の Irrecha 宗教フェスティバルで武器を禁止したことを 2017 年 9 月 28 日に報じた。

「エチオピアは、昨年数十人の生命を奪った暴力を避けるために、近く開かれる Irrecha 宗教フェスティバルで武器を禁止した。不平を抱えるオロミア州からの声明は、10 月 1 日の感謝祭の集会の前にもたらされる」

「同州の治安状況は昨年に比べて非常に改善したので、武装した要員はフェスティバルのセンターにいることを許されないであろう」と、日曜日にオロミア文化・観光局の Lomi Beo 局長は AP 通信 (Associated Press) に語った。「武装した警察、は宗教指導者の要求に従ってフェスティバル会場のはずれに閉じ込められるであろう。私達は、昨年の悲劇が再び起こることを望まない」

「最高 150 万人の人々が、首都アディスアベバの 40 キロメートル (25 マイル) 南にあるビショフトウの町の今年のお祝いに参加するものと予想される」と彼女は語った」<sup>136</sup>

9.1.8 2017 年のフェスティバルはいかなる暴力もなしで祝われた。<sup>137 138</sup>

9.1.9 ニューズウィーク (Newsweek) は、元来 2017 年 5 月に出版されたが 2017 年 8 月に更新された記事の中で、2016 年リオデジャネイロオリンピックの試合中に、エチオピアのオリンピック銀メダリスト、Feysia Lilesa がマラソンを走り終えた際に、頭上で自らの腕を交差させたと述べている。[このゼスチャーは 2016<sup>139</sup> における反政府抗議の間にオロモの人々によって広く使われた抵抗のシンボルである] 試合後に、彼はエチオピアに戻れば

<sup>135</sup> ジェーンの安全保障監視評価、エチオピア、概要、2017 年 8 月 30 日。登録サイト、請求によりハードコピーを入手可能。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

<sup>136</sup> Addis News、エチオピアは今度の宗教集会で武器を禁止、2017 年 9 月 28 日、<http://addisnews.net/ethiopia-bans-weapons-at-irrecha-festival/52677>。2017 年 9 月 25 日にアクセス。

<sup>137</sup> ロイター、A 反政府歌がエチオピアのフェスティバルの死の記念日に鳴り響く、2017 年 10 月 1 日、<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics/anti-government-chants-ring-out-on-anniversary-of-ethiopian-festival-deaths-idUSKCN1C61LE>。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

<sup>138</sup> Addis News、エチオピアは今度の宗教集会で武器を禁止、2017 年 9 月 28 日、<http://addisnews.net/ethiopia-bans-weapons-at-irrecha-festival/52677>。2017 年 9 月 25 日にアクセス。

<sup>139</sup> ニューズウィーク、Feyisa Lilesa : オロモ人はいまだにエチオピアで苦しんでおり、世界は彼らを助けるためにより多くのことをしなければならない、2017 年 8 月 8 日に更新、<http://www.newsweek.com/feysia-lilesa-ethiopia-oromo-people-592283>。2017 年 9 月 25 日にアクセス。

生命が危険に晒されるであろうと主張して、米国にビザを申請したが、今は特別な技能ビザを持っていて、アリゾナで家族と一緒に暮らしている。<sup>140</sup>

「私は自分の国を愛しておりて、私が次回マラソンを走る時エチオピア代表になるように頼まれれば、私は喜んでそうするが、まさに今、国には強圧的な政権があり、それが変わるまで私は帰らない」と彼は主張する。「彼らが、私と私の家族に何も起こらないであろうと言っても、私は彼らを信用しない...」

「人々は独立ではなくただ彼らの権利のより広い承認を要求しており、そのために彼らは殺されている。これらは謙虚な要求であるが、それでも彼らは殺されている。私の頭上で腕を組むゼスチャーは、もう迫害はいらない、もう土地の収奪もいらない、もう権利の侵害もいらないということの意味しており、私の希望は、オロモ人に彼らの権利が最終的に与えられることである」と Lilesa は語る」

「大使館 [ ロンドンのエチオピア大使館 ] のスポークスマンは疑惑を否定した。「これらはいつものように、確証がない主張（起こったことをロマンチックに描く方法）である。[Lilesa] は彼の意見を述べる資格があり、何でも言うことができる。彼はエチオピアに戻ることができて、誰も彼に触れないであろう。しかし、問題はこれの背後に過激な人々がいて、ディアスポラが彼ら自身の政治路線のために彼を使っていることである」と彼は言う」<sup>141</sup>

9.1.10 アディス・スタンダード ( Addis Standard ) は 2017 年 10 月 11 日に「オロミア政府通信事業局の Addisu Arega Kitessa 局長によると、今日オロミア州各地のいくつかの都市と町で新たな抵抗運動が生じた間に、少なくとも 8 人が殺されて、30 人以上が負傷した」と記述した。<sup>142</sup>

---

<sup>140</sup> ニューズウィーク、Feyisa Lilesa : オロモ人はいまだにエチオピアで苦しんでおり、世界は彼らを助けるためにより多くのことをしなければならない、2017 年 8 月 8 日に更新、<http://www.newsweek.com/feysis-lilesa-ethiopia-oromo-people-592283>、2017 年 9 月 25 日にアクセス。

<sup>141</sup> ニューズウィーク、Feyisa Lilesa : オロモ人はいまだにエチオピアで苦しんでおり、世界は彼らを助けるためにより多くのことをしなければならない、2017 年 8 月 8 日に更新、<http://www.newsweek.com/feysis-lilesa-ethiopia-oromo-people-592283>、2017 年 9 月 25 日にアクセス。

<sup>142</sup> アディス・スタンダード、ニュース速報 : オロミア各地の抗議で少なくとも 8 人が死亡、数十人が負傷、2017 年 10 月 11 日  
<http://addisstandard.com/news-least-eight-killed-dozens-wounded-protests-across-romia/>、2017 年 11 月 1 日にアクセス。

9.1.11 代表なき国家民族機構（UNPO）の[エチオピア人権年表](#)は次のように記録した。

「2017年10月26日：アフリカの角人権リーグからの報告によると、10人の人々が最近の国内の砂糖不足によって起きた抗議の最中に、オロミア州 Ambo で Agazi 部隊 - TPLF とつながる連邦特別軍 - によって殺害されて、16人以上が負傷した」<sup>143</sup>

## 10 オロミア（Oromia）州／ソマリ（Somali）州の州境（オガデン：Ogaden）

10.1.1 エチオピアの全国地図については[地理](#)を参照。

10.1.2 BBC ニュースは、数千人の人々がソマリ人とオロモ人との衝突後にエチオピアのソマリ州から逃げたと2017年9月18日に報じた。

「数十の人々が、最近数日間にエチオピアのオロミア州とソマリ州の各地で起きた衝突で死亡したと報告されている」

「オロミア政府のスポークスマン、Adisu Arega によると、18人が殺されたという」

「これらの犠牲者のうち12人はソマリ人であると、Adisu氏はBBCに語った」

「しかし、この数字にはソマリ州政府から異議が唱えられており、同政府は30人を超えるソマリ人がAwadayのオロミア町で殺されていると言う」

「Adisu氏は、衝突によって少なくとも55,000人の人々が強制移動させられ、その一部は東部の都市Hararのスタジアムにある簡易キャンプに避難しており、他の者は警察署に仮に住んでいると述べた」

「地方の行政官は、現在州内で活動援助機関に、人道援助を提供するように頼んだ...」

「(2017年)2月と3月に、ソマリ州の支援を受けているLiyu警察と呼ばれる民兵組織が侵入した後で、Negele Borenaの南オロミア地区で数百人が殺されたと報告された」

「オロモ人は、人権団体によってかねてから人権侵害について告発されてきたLiyu警察が現在の攻撃の背後にいると主張する」

「しかし、ソマリ州政府は疑惑を否定し、オロミア政府の政府高官が、エチオピア政府によってテロ組織に分類されるオロモ解放戦線のシンパであると告発した。」

---

<sup>143</sup> 代表なき国家民族機構（UNPO）、エチオピア人権年表、2017年10月30日、<http://unpo.org/article/19573>。2017年11月2日にアクセス。（定期的に更新）

「州境に接している 2 つのコミュニティの間では紛争が一般的である一方、トップの州当局者による公的な指弾は前例がなく、現在の紛争を悪化させる可能性がある」<sup>144</sup>

10.1.3 Africanews.com は 2017 年 9 月 19 日に次のようにコメントした。

「両州の人々の中の資源を争う競争のせいにされた衝突は、軍隊を送り込むよう政府を促した。ソマリ人が主に牧畜民であるのに対し、オロモ人は大部分が農民である - 水や土地のような共通の資源を巡る争いは高度な公式理由の一部である」

「別の理由は、それぞれの州の境界地域を明確に定義することが意図された国民投票が、まだ完全に実施されていないことである」

「オロモの活動家は、そのすべての混乱は、「Liyu 警察」として知られている連邦の警察部隊によって支持されていると考えている。活動家は、部隊が - 国内最大で最も人口が多い - オロミア州に悪名を与える目的で暴力をかき立てていると断言する。<sup>145</sup>

10.1.4 2017 年 9 月 26 日の Africanews.com からのさらなる報告は、政府がこれらの民族紛争で上げられている死亡者数を改訂したことに注意を向けた。すなわち、「私たちは、オロモ人の数百人のメンバーが殺されて、ソマリ側にも死亡者が出たと言うことができる。私たちは何人が死亡したのかを正確には知らない」<sup>146</sup>

10.1.5 2017 年 9 月に Daniel Berhane は [Hornaffairs.com](http://Hornaffairs.com) のウェブサイトに寄稿し、約 5 万人の人々が「オロモ - ソマリ危機」において強制移動させられたと書いた。<sup>147</sup>

---

<sup>144</sup> BBC、エチオピアのオロミア州とソマリ州の衝突の背後には何があるか、2017 年 9 月 18 日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-41278618>。2017 年 9 月 19 日にアクセス。

<sup>145</sup> Africanews.com、エチオピアは、米国が民族紛争において妨害した政治改革をさらに推し進めなければならない、2017 年 9 月 19 日、<http://www.africanews.com/2017/09/19/ethiopia-must-step-up-political-reforms-us-disturbed-over-ethnic-clashes/>。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

<sup>146</sup> Africanews.com、エチオピア政府は民族衝突において数百人が死亡したと言う、オロモ人は最悪の影響を受ける、2017 年 9 月 26 日、<http://www.africanews.com/2017/09/26/ethiopia-govt-says-hundreds-killed-in-ethnic-clashes-orum-os-worst-affected/>。2017 年 9 月 27 日にアクセス。

<sup>147</sup> Berhane, Daniel (Hornaffairs. Com 経由)、オロミア-ソマリ危機における 50,000 人強制退去、移動、2017 年 9 月 16 日、<http://hornaffairs.com/2017/09/16/ten-thousnads-displaced-evicted-romia-somali-crisis/>。2017 年 9 月 20 日にアクセス。

## バージョン管理及び連絡先

### 連絡先

本書に関する質問については（周りに助言をくれるライン管理者、上級ケースワーカー、又は技術専門家がいなければ）、あるいは本書に事実の誤りがあると考えられる場合は、[国別方針・情報チーム](#)にメールをいただきたい。

本書に書式設定の誤り（壊れたリンク、スペルミスなど）がある場合やレイアウト又はナビゲーションに関する意見については、[指針・規則・書式チーム](#)にメールをいただきたい。

### 承認

以下は本書が承認された際の情報である。

- ・ バージョン 2.0
- ・ 2017年11月1日から有効

### 本書の前バージョンからの変更

国別情報の更新と追加、並びに前指針への若干の変更といくつかの指針の追加。